

令和 3 年 度

東京都各会計歳入歳出決算審査意見書

東京都監査委員

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、
令和3年度歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結
果、次のとおり意見を付する。

令和4年9月6日

東京都監査委員	山 田 ひろし
同	中 山 信 行
同	茂 垣 之 雄
同	岩 田 喜美枝
同	松 本 正一郎

[凡例]

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 収入率及び執行率については、予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 3 「第4 局別事項」の局別審査結果における「第2 決算の概要 1 歳入歳出決算の状況」の「イ 歳出」では、科目（款）のうち、複数の科目（項）で構成される主なものについて、別途、項別内訳表を掲載している。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
3 審査の期間	1
第2 審査の結果	2
1 決算計数について	2
2 予算の執行状況等について	3
3 決算状況について	3
(1) 財政状況について	3
(2) 資金運用について	4
(3) 財産管理について	5
第3 決算の概要	6
1 決算の総括	6
(1) 歳入歳出決算の状況	6
(2) 決算収支の状況	12
2 執行状況	12
(1) 一般会計	13
ア 歳入	14
イ 歳出	23
(2) 特別会計	33
3 資金収支状況	34
4 財産管理の状況	39
第4 局別事項	41
政策企画局	42
都民安全推進本部	44
総務局	46
財務局	52
デジタルサービス局	57
主税局	59
生活文化局	63
オリンピック・パラリンピック準備局	66
都市整備局	69
住宅政策本部	75
環境局	81

福祉保健局	84
病院経営本部	93
産業労働局	95
中央卸売市場	103
建設局	105
港湾局	108
会計管理局	111
東京消防庁	113
教育庁	115
警視庁	119
選挙管理委員会事務局	122
人事委員会事務局	123
監査事務局	124
労働委員会事務局	125
収用委員会事務局	126
議会局	127

別表1 一般会計歳入歳出決算対前年度比較表	128
-----------------------	-----

別表2 特別会計歳入歳出決算対前年度比較表	130
-----------------------	-----

(特別会計 再掲)

特別区財政調整会計	47
小笠原諸島生活再建資金会計	48
用地会計	54
公債費会計	55
地方消費税清算会計	61
都市開発資金会計	71
臨海都市基盤整備事業会計	72
都営住宅等事業会計	76
都営住宅等保証金会計	78
国民健康保険事業会計	88
母子父子福祉貸付資金会計	89
心身障害者扶養年金会計	90
中小企業設備導入等資金会計	97
林業・木材産業改善資金助成会計	98
沿岸漁業改善資金助成会計	99
と場会計	103

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 令和3年度東京都一般会計

(2) 令和3年度東京都特別会計

特別区財政調整会計

地方消費税清算会計

小笠原諸島生活再建資金会計

国民健康保険事業会計

母子父子福祉貸付資金会計

心身障害者扶養年金会計

中小企業設備導入等資金会計

林業・木材産業改善資金助成会計

沿岸漁業改善資金助成会計

と場会計

都営住宅等事業会計

都営住宅等保証金会計

都市開発資金会計

用地会計

公債費会計

臨海都市基盤整備事業会計

(3) 財 産

2 審査の方法

知事から提出された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか

(4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

3 審査の期間

令和4年7月11日から同年9月6日まで

第2 審査の結果

1 決算計数について

(1) 一般会計及び特別会計

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

なお、会計処理については、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた（詳細は〔第4 局別事項〕に記載）。件数は、13件であり、前年度の6件と比べ、7件の増となっている。

ア 歳入

(単位：円)

都市整備局、福祉保健局、産業労働局、港湾局、教育庁					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
過大に計上されているもの	4,741,904	—	97,960	4,777,467	—
過小に計上されているもの	2,522,344	—	—	2,620,304	—

(2) 財産

審査に付された財産に関する調書の計数については、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた（詳細は〔第4 局別事項〕に記載）。件数は、12件であり、前年度の16件と比べ、4件の減となっている。

ア 公有財産

建 物			
過大に登載されているもの	9件	625.51 m ²	福祉保健局
登載漏れとなっているもの	1件	379.81 m ²	福祉保健局
著作権			
登載漏れとなっているもの	1件		福祉保健局
商標権			
登載漏れとなっているもの	1件		政策企画局
出資による権利			
過大に登載されているもの	2件	90,760,633円	産業労働局
登載漏れとなっているもの	2件	312,159,561円	オリンピック・パラリンピック準備局、産業労働局

イ 物 品

過大に登載されているもの	2点		福祉保健局
登載漏れとなっているもの	1点		福祉保健局

ウ 債 権

過大に計上されているもの	1 件	57,796,992 円	総務局
計上漏れとなっているもの	4 件	356,716,972 円	福祉保健局、教育庁

2 予算の執行状況等について

審査に付された一般会計及び特別会計の予算執行等については、特に意見を付する事項はない。

3 決算状況について

(1) 財政状況について

令和3年度一般会計決算は、歳入9兆7,473億余円、歳出9兆4,617億余円、形式収支は、2,856億余円の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（制度繰越）552億余円を差し引いた実質収支は、2,304億余円の黒字となっている。

また、同年度の各特別会計決算を合算すると、歳入6兆3,133億余円、歳出5兆9,973億余円、形式収支は3,159億余円の黒字であり、制度繰越5億余円を差し引いた実質収支は、3,154億余円の黒字となっている。

一般会計と特別会計とを合算すると、形式収支は、6,016億余円の黒字であり、形式収支から制度繰越557億余円を差し引いた実質収支は、表1のとおり、5,459億余円の黒字となっている。

収支の状況について見ると、新型コロナウイルス感染症対策などの歳出が増加する一方、国庫支出金や都税収入などの歳入が増加した結果、令和3年度においても実質収支は黒字を確保している。

しかしながら、都の歳入の根幹を成す都税収入は、法人関係税収の占める割合が高く、元来、景気動向に左右されやすい不安定な構造となっている。ウクライナ情勢の長期化や円安の進行等によるエネルギーや原材料の価格の上昇、新型コロナウイルス感染症の動向による経済の下振れリスクなど、今後の景気動向は不透明であり、都の財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にある。

こうした状況下にあっても、都は、様々な施策を積極的に展開し、将来にわたって「成長」と「成熟」が両立した光り輝く都市へと確実に進化し続け、明るい「未来の東京」の実現に向け、邁進していかなければならない。

そのためには、都は、エネルギーの安定確保に向け、目下の電力ひっ迫への対応に加え、HTT、すなわち、電力を「減らす、創る、蓄める」の3つの観点から政策を創出し、社会の脱炭素型へのシフト、2030年を目標とするカーボンハーフ（注1）を実現することや、近年激化する自然災害等に対応すべく強靱で持続可能な都市の形成、成長を生み出す社会の実現に向けた人への投資の強化や子供の目線に立った子供政策の充実・加速など、すべての人が輝く東京の実現といった、都政の重要課題に対する取組を強力に推し進めていかなければならない。

こうした施策を大胆に展開し、都政のQOS（注2）を飛躍的に高めていくためにも、「シン・トセイ」の理念に基づき、デジタルトランスフォーメーション（注3）を強力に進め、東京の未来を切り拓く取組と都政の構造改革を加速し、創意工夫を凝らしより一層無駄をなくすなどの取組を徹底することにより、活力ある都政を可能とする強靱な財政基盤を堅持し、都政に課された使命を確実に果たしていく必要がある。

(注1) 2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするという目標に向け、2030年までに温室効果ガスの排出量を2000年比で50%削減するという都が提唱した政策目標

(注2) Quality of Service の略で、サービスの質

(注3) DX とも略され、ICT（情報通信技術）を活用して、都政の構造改革を推進し、都民サービスの質を高め、都民の生活をより良いものへと変革すること

(表1) 一般会計と特別会計とを合算した実質収支の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
実 質 収 支	459,156	496,821	524,518	422,928	545,952
対前年度増(△)減	95,754	37,665	27,696	△ 101,589	123,024

(2) 資金運用について

都の資金運用は、令和3年度公金管理計画に沿って運用されており、運用状況については、表2のとおりである。

歳計現金等については、都税収入や国庫支出金等の収入の増加により、前年度に比べ平均残高が増加している。運用に当たっては、日々の支払に備えるための支払準備金は、流動性預金で保管するとともに、これを上回る運用可能資金については、効率性を確保しながら、できる限り長い期間、安全性が確認できる金融機関に定期性預金を基本として保管している。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る突発的な支出に備えた結果、定期性預金による運用は6割未満に留まった。そのため、平均残高の増加にもかかわらず、運用収入は前年度より減少している。

一方、基金については、社会資本等整備基金等の取崩しにより、資金の平均残高は前年度より減少している。運用に当たっては、各基金の設置目的並びに積立て及び取崩しの計画等を勘案して、定期性預金や債券の中から安全な金融商品を選択するとともに、財政状況や金利の動向を見極めながら効率的な運用期間を設定することとしているが、平均残高の減少や定期性預金の金利低下等により、運用収入は前年度より減少している。

国内の景気は、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や円安の進行等による原材料価格の上昇、供給面での制約等による景気の下振れリスクに十分注意する必要がある。

このような環境の下、今後の経済社会活動や金融情勢を一層注視しつつ、安全性を最重要視し、流動性を十分確保した上で、柔軟かつ効率的な公金の保管・運用を行っていく必要がある。

(表2) 資金運用の状況

区 分		令和3年度	令和2年度	増(△)減
歳計現金等	平均残高	11,866億円	8,795億円	3,070億円
	利回り	0.001%	0.003%	△ 0.002 ㊦
	運用収入	1,424万円	2,208万円	△ 783万円
基 金	平均残高	37,480億円	40,266億円	△ 2,786億円
	利回り	0.047%	0.049%	△ 0.002 ㊦
	運用収入	177,164万円	196,104万円	△ 18,940万円
合 計	平均残高	49,346億円	49,061億円	284億円
	運用収入	178,588万円	198,312万円	△ 19,723万円

(注) 運用収入は発生主義によるもの。

(3) 財産管理について

都は、新公会計制度に基づき、財産情報システムと財務会計システムとの情報を一部連動させ、財産情報と会計情報とを一致させるとともに、定期的に残高を照合する仕組みを構築している。また、物品管理事務については会計管理局が、公有財産事務については財務局が、それぞれ各局担当者を対象とした研修や日常業務における指導及び助言を行っており、各局における財産管理の適正化を図っているところである。

しかしながら、令和3年度決算においても、福祉保健局など一部の局で、財産の過大登載及び登載漏れなどが認められた。

都民から負託された貴重な財産であることの重要性を再認識し、各局においては、指摘の発生原因を調査したうえで再発防止策を講じるだけでなく、財産情報、物品情報と会計情報との相互チェックなどにより、実際の残高とシステム上の残高とを突合せたり、財産に関する調書を作成する段階においても決算計数の再確認を行ったりするなど重層的なチェック機能を有効に働かせることにより、自律的に財産管理の適正化を図っていく必要がある。

第3 決算の概要

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計とを合算すると、表3のとおり、

歳入	16兆	606億余円
歳出	15兆4,	590億余円
差引	6,	016億余円

となっており、これを会計別に見ると、表4及び表5のとおりである。

(表3) 歳入歳出決算総括

(単位：百万円、%)

会計別	年度	歳入			歳出			決算額の差額
		予算現額	決算額	収入率	予算現額	決算額	執行率	
一般会計	3	11,061,212	9,747,376	88.1	11,061,212	9,461,704	85.5	285,672
	2	9,747,452	8,688,612	89.1	9,747,452	8,486,951	87.1	201,661
特別会計 (注)	3	6,326,649	6,313,305	99.8	6,077,352	5,997,321	98.7	315,984
	2	6,026,428	6,068,753	100.7	5,870,869	5,750,018	97.9	318,734
決算額合計	3	16,060,682			15,459,025			601,657
	2	14,757,365			14,236,970			520,395

(注) 16会計合算

一 般 会 計 歳

(表4)

歳 入				
科 目 (款)	予 算 現 額	決 算 額	比較増(△)減額	収入率
1 都 税	5,606,774	5,847,910	241,135	104.3
2 地 方 譲 与 税	50,791	53,342	2,551	105.0
3 助 成 交 付 金	34	35	1	103.3
4 地 方 特 例 交 付 金	19,873	28,096	8,222	141.4
5 特 別 交 付 金	2,998	2,897	△ 101	96.6
6 分 担 金 及 負 担 金	22,663	15,887	△ 6,776	70.1
7 使 用 料 及 手 数 料	87,422	76,912	△ 10,509	88.0
8 国 庫 支 出 金	3,434,643	2,491,560	△ 943,083	72.5
9 財 産 収 入	39,245	34,279	△ 4,966	87.3
10 寄 附 金	61	723	662	—
11 繰 入 金	928,874	289,540	△ 639,333	31.2
12 諸 収 入	366,324	480,250	113,926	131.1
13 都 債	299,844	224,279	△ 75,564	74.8
14 繰 越 金	201,661	201,661	0	100.0
合 計	11,061,212	9,747,376	△ 1,313,835	88.1
歳 入 歳 出 決 算 額 の 差 額				

入 歳 出 決 算

(単位：百万円、%)

科 目 (款)	歳		出		
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議 会 費	5,652	5,149	0	503	91.1
2 総 務 費	272,261	240,006	8,613	23,641	88.2
3 徴 税 費	72,236	70,635	0	1,600	97.8
4 生 活 文 化 費	29,519	26,747	0	2,772	90.6
5 スポーツ振興費	451,197	300,380	0	150,816	66.6
6 都 市 整 備 費	105,526	87,928	2,189	15,408	83.3
7 環 境 費	63,356	56,687	81	6,588	89.5
8 福 祉 保 健 費	2,157,186	1,781,243	427	375,515	82.6
9 産 業 労 働 費	2,912,095	2,157,807	341,392	412,895	74.1
10 土 木 費	518,545	412,747	21,875	83,922	79.6
11 港 湾 費	101,909	73,332	6,100	22,476	72.0
12 教 育 費	854,568	816,298	0	38,269	95.5
13 学 務 費	233,114	221,823	0	11,290	95.2
14 警 察 費	642,743	623,293	166	19,283	97.0
15 消 防 費	248,825	244,016	0	4,808	98.1
16 公 債 費	332,250	327,141	0	5,108	98.5
17 諸 支 出 金	2,059,233	2,016,463	107	42,662	97.9
18 予 備 費	991	0	0	991	0
合 計	11,061,212	9,461,704	380,953	1,218,554	85.5

285,672 百万円

特 別 会 計 歳

(表5)

会 計 名	歳 入			
	予 算 現 額	決 算 額	比較増(△)減額	収入率
1 特別区財政調整会計	1,091,571	1,091,570	△ 0	100.0
2 地方消費税清算会計	2,685,828	2,707,641	21,812	100.8
3 小笠原諸島生活再建資金会計	372	767	395	206.4
4 国民健康保険事業会計	1,144,971	1,148,992	4,021	100.4
5 母子父子福祉貸付資金会計	3,612	9,109	5,497	252.2
6 心身障害者扶養年金会計	3,833	3,553	△ 279	92.7
7 中小企業設備導入等資金会計	650	2,112	1,462	325.0
8 林業・木材産業改善資金助成会計	52	114	62	220.6
9 沿岸漁業改善資金助成会計	48	181	133	377.3
10 と場会計	5,970	5,732	△ 237	96.0
11 都営住宅等事業会計	183,593	150,147	△ 33,445	81.8
12 都営住宅等保証金会計	10,833	10,949	116	101.1
13 都市開発資金会計	1,023	26	△ 996	2.6
14 用地会計	17,786	12,982	△ 4,803	73.0
15 公債費会計	1,173,245	1,166,290	△ 6,954	99.4
16 臨海都市基盤整備事業会計	3,260	3,132	△ 128	96.1
合 計	6,326,649	6,313,305	△ 13,343	99.8

入 歳 出 決 算

(単位：百万円、%)

予 算 現 額	歳 出				歳 入 歳 出 決算額の差額
	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
1,091,571	1,091,570	0	0	100.0	0
2,446,308	2,441,687	0	4,620	99.8	265,953
372	0	0	372	0	767
1,144,971	1,128,756	0	16,215	98.6	20,236
3,612	1,642	0	1,969	45.5	7,467
3,833	3,553	0	279	92.7	0
650	398	0	251	61.2	1,714
52	4	0	47	8.1	110
48	4	0	43	8.9	176
5,970	5,732	0	237	96.0	0
183,593	148,052	9,607	25,933	80.6	2,095
2,642	2,551	0	90	96.6	8,397
1,023	26	0	996	2.6	0
17,786	6,640	55	11,090	37.3	6,341
1,173,245	1,166,290	0	6,954	99.4	0
1,675	408	107	1,158	24.4	2,723
6,077,352	5,997,321	9,770	70,260	98.7	315,984

(2) 決算収支の状況

決算の収支状況は表6のとおりであり、一般会計及び特別会計を合算した実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支の額6,016億余円から翌年度へ繰り越すべき財源557億余円を差し引いた5,459億余円の黒字となっている。

また、当該年度のみでの収支結果である単年度収支を一般会計で見ると、表7のとおり、1,262億余円の黒字となっている。

(表6) 実質収支の状況

(単位：百万円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額 ①	9,747,376	6,313,305	16,060,682
歳 出 総 額 ②	9,461,704	5,997,321	15,459,025
形 式 収 支 (注1) ③=①-②	285,672	315,984	601,657
翌年度へ繰り越すべき財源 (注2) ④	55,203	501	55,704
実 質 収 支 (注3) ⑤=③-④	230,469	315,483	545,952

(注1) 形式収支とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入された現金（歳入総額）から、支出された現金（歳出総額）を単純に差し引いたものである。

(注2) 翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越額から、事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。

(注3) 実質収支とは、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものである。

(表7) 単年度収支及び実質収支（一般会計分）の推移

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
単年度収支 (注)	84,281	3,952	△ 67,805	△ 65,240	126,272
実 質 収 支	233,289	237,242	169,437	104,197	230,469

(注) 単年度収支とは、当該年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

2 執 行 状 況

令和3年度予算は、厳しい財政環境の中にあっても、都民の命を守ることを最優先としながら、東京の経済を支え、その先の未来を見据えて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算と位置付け、

- ① 将来にわたって成長し続ける都市・東京の実現に向けて戦略的な取組を果敢に進めていく、加えて、新型コロナウイルス感染症対策にしっかりと取り組むとともに、この間、浮き彫りとなった課題に的確に対処していくこと
- ② 社会変革に適応したデジタル化による都民サービスの向上など、都政の構造改革を進めるとと

もに、ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により無駄を一層無くし、持続可能な財政運営に努めること

- ③ 東京 2020 大会を都民・国民の理解を得られる安全かつ持続可能な大会として実施し、次世代へレガシーを継承していくこと

を基本として、編成したものである。

次のとおり、会計別（一般会計及び特別会計）の執行状況について述べる。

(1) 一般会計

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増(△)減	
			額	率
歳入(収入済額)	9,747,376	8,688,612	1,058,763	12.2
歳出(支出済額)	9,461,704	8,486,951	974,752	11.5
差 引	285,672	201,661	84,011	41.7

一般会計は、都が行う行政の大部分を経理する会計である。主な財源は都税であり、産業労働・福祉保健・教育の事業、警察・消防の運営、道路・公園の建設などに要する経費を支出している。

予算及び決算の状況について見ると、表4（8ページ）のとおりである。

歳入は、予算現額1兆6千1百2億余円に対し、決算額は9兆7千4百73億余円で、1兆3千1百38億余円の減となっている。これは、主として、都税が2千4百11億余円、諸収入が1千1百39億余円、それぞれ増となったものの、国庫支出金が9千4百30億余円、繰入金が6千3百93億余円、都債が7千5百5億余円、それぞれ減となったことによるものである。また、収入率は、前年度89.1%から1ポイント下降して88.1%となっている。なお、決算額について見ると前年度に比べ1兆5千87億余円（12.2%）の増である。

歳出は、予算現額1兆6千1百2億余円に対し、決算額9兆4千6百17億余円、翌年度繰越額3千8百09億余円、不用額1兆2千1百85億余円である。また、執行率は、前年度87.1%から1.6ポイント下降して85.5%となっている。なお、決算額について見ると前年度に比べ9千7百47億余円（11.5%）の増である。

歳入及び歳出の各款別の執行状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

第1款 都 税

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (注)	収入率
令和3年度	5,606,774	5,901,301	5,847,910	3,205	51,143	241,135	104.3
法人二税	1,925,280	2,134,920	2,119,224	930	15,356	193,943	110.1
その他都税	3,681,494	3,766,380	3,728,686	2,275	35,786	47,192	101.3
令和2年度	5,252,517	5,442,789	5,349,831	3,377	90,429	97,314	101.9
法人二税	1,676,568	1,791,071	1,751,851	856	38,923	75,282	104.5
その他都税	3,575,948	3,651,717	3,597,979	2,520	51,506	22,031	100.6
比較額	354,257	458,511	498,079	△ 171	△ 39,286		
増(△)減率	6.7	8.4	9.3	△ 5.1	△ 43.4		

(注) 予算現額と収入済額との比較＝収入済額－予算現額 (以下この様式において同じ)

都税は、都民税をはじめとする16項で構成されており、予算現額5兆6,067億余円に対し、収入済額5兆8,479億余円、収入率104.3%となっている。

これを法人二税(法人事業税及び法人都民税)とその他都税に大別して見ると、法人二税は、予算現額1兆9,252億余円に対し、収入済額2兆1,192億余円、収入率110.1%であり、企業収益の持ち直しにより、前年度に比べ3,673億余円(21.0%)の増となっている。

その他都税は、予算現額3兆6,814億余円に対し、収入済額3兆7,286億余円、収入率101.3%であり、前年度に比べ1,307億余円(3.6%)の増となっている。その主な理由は、繰入地方消費税(614億余円)、個人都民税(310億余円)、固定資産税(153億余円)がそれぞれ増となったことによるものである。

その他都税の主な内訳は、固定資産税・都市計画税(1兆5,734億余円)、個人都民税(1兆222億余円)、繰入地方消費税(7,058億余円)である。

なお、収入未済額は、511億余円であり、前年度に比べ392億余円(43.4%)の減となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和3年度	50,791	53,342	53,342	0	0	2,551	105.0
令和2年度	49,512	47,300	47,300	0	0	△ 2,212	95.5
比較額	1,278	6,041	6,041	0	0		
増(△)減率	2.6	12.8	12.8	—	—		

地方譲与税は、本来地方自治体の財源とされているものについて、課税の便宜その他の事情から国が国税として徴収し、これを地方自治体に譲与するものであり、前年度に比べ60億余円（12.8%）の増となっている。その主な理由は、特別法人事業譲与税の譲与実績が増加したことによるものである。

第3款 助成交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和3年度	34	35	35	0	0	1	103.3
令和2年度	33	34	34	0	0	0	100.8
比較額	0	1	1	0	0		
増(△)減率	0.6	3.1	3.1	—	—		

助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金（特別区内に所在する国有資産のうち、国が米軍に使用させている土地、建物及び工作物、並びに、自衛隊が使用する特定の用に供する土地、建物及び工作物に係る交付金）及び施設等所在市町村調整交付金（米軍が建設し、設置する建物及び工作物に係る交付金）を収入したものである。

第4款 地方特例交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和3年度	19,873	28,096	28,096	0	0	8,222	141.4
令和2年度	7,886	8,976	8,976	0	0	1,089	113.8
比較額	11,987	19,120	19,120	0	0		
増(△)減率	152.0	213.0	213.0	—	—		

地方特例交付金は、平成20年度から適用された個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び令和元年度から適用された自動車税環境性能割の臨時的軽減に伴う地方税の減収分の補填、並びに令和3年度から実施された固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置などによる減収分の補填として交付される減収補填特例交付金を収入したものであり、前年度に比べ191億余円(213.0%)の増となっている。その主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(198億余円)が新規に交付されたことによるものである。

第5款 特別交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和3年度	2,998	2,897	2,897	0	0	△ 101	96.6
令和2年度	2,965	2,950	2,950	0	0	△ 15	99.5
比較額	32	△ 52	△ 52	0	0		
増(△)減率	1.1	△ 1.8	△ 1.8	—	—		

特別交付金は、道路交通法の反則行為に関する処理手続の特例によって国に納付された反則金の収入額を、道路交通安全施設(信号機、横断歩道橋、歩道など)の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として交付される交通安全対策特別交付金を収入したものである。

第6款 分担金及負担金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和3年度	22,663	16,540	15,887	42	611	△ 6,776	70.1
令和2年度	18,171	10,860	10,246	34	581	△ 7,924	56.4
比 較 増(△)減	額	4,492	5,680	5,640	7	29	
	率	24.7	52.3	55.0	22.7	5.1	

分担金及負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入したものであり、前年度に比べ56億余円（55.0%）の増となっている。その主な理由は、多摩産業交流センター及び多摩地域雇用就業支援拠点（仮称）の整備に係る市負担金が増加したことにより産業労働費負担金が増（28億余円）となったこと、東京2020大会が終了したことにより、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「組織委員会」という。）から選手村の原状回復費用としてスポーツ振興費負担金（26億余円）を新規に収入したことによるものである。

分担金及負担金の主な内訳は、土木費負担金（66億余円）、産業労働費負担金（36億余円）及びスポーツ振興費負担金（26億余円）である。

第7款 使用料及手数料

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和3年度	87,422	77,327	76,912	26	387	△ 10,509	88.0
令和2年度	88,194	76,284	75,836	15	433	△ 12,357	86.0
比較額	△ 772	1,042	1,076	11	△ 45		
増(△)減率	△ 0.9	1.4	1.4	73.0	△ 10.5		

使用料及手数料は、公の施設の利用料などである使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料とを収入したものである。

使用料及手数料のうち、使用料は、収入済額566億余円であり、主な内訳は、土木使用料(248億余円)、教育使用料(140億余円)、福祉保健使用料(135億余円)である。

また、手数料は、収入済額202億余円であり、主な内訳は、警察手数料(157億余円)、都市整備手数料(16億余円)である。

第8款 国庫支出金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和3年度	3,434,643	2,491,561	2,491,560	0	1	△ 943,083	72.5
令和2年度	1,880,276	1,200,274	1,200,274	0	0	△ 680,001	63.8
比較額	1,554,367	1,291,286	1,291,285	0	1		
増(△)減率	82.7	107.6	107.6	—	—		

国庫支出金には、地方財政法などの規定に基づき国がその事業の経費の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づき支出する国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金がある。前年度に比べ1兆2,912億余円(107.6%)の増となっており、その主な理由は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が増加したことにより総務費国庫補助金が増(1兆4,220億余円)となったことによるものである。

国庫支出金のうち、国庫負担金は、収入済額2,202億余円であり、主な内訳は、教育費国庫負担金(1,343億余円)、福祉保健費国庫負担金(607億余円)である。

国庫補助金は、収入済額 2 兆 2, 5 7 0 億余円であり、主な内訳は、総務費国庫補助金（1 兆 6, 3 6 5 億余円）、福祉保健費国庫補助金（5, 3 2 4 億余円）である。

委託金は、収入済額 1 4 2 億余円であり、主な内訳は、総務費委託金（8 9 億余円）、産業労働費委託金（2 8 億余円）である。

第9款 財産収入

（単位：百万円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和3年度	39,245	34,627	34,279	7	341	△ 4,966	87.3
令和2年度	35,909	26,028	25,680	1	347	△ 10,229	71.5
比較額	3,336	8,598	8,598	6	△ 5		
増(△)減率	9.3	33.0	33.5	589.4	△ 1.7		

財産収入は、都有財産の運用収入及び売払収入であり、前年度に比べ 8 5 億余円（3 3. 5％）の増となっている。その主な理由は、東京地下鉄株式会社からの株式配当金が減少したことにより財産運用収入が減（2 8 億余円）となったものの、旧西国分寺地区整備事業用地を売却したことにより財産売払収入が増（1 1 4 億余円）となったことによるものである。

財産収入のうち、財産運用収入は、収入済額 1 8 3 億余円であり、内訳は、財産貸付収入（9 9 億余円）、利子及配当金（8 3 億余円）である。

また、財産売払収入は、収入済額 1 5 9 億余円であり、主な内訳は、不動産売払収入（1 0 3 億余円）、債権等売払収入（5 5 億余円）である。

第10款 寄附金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和3年度	61	723	723	0	0	662	—
令和2年度	1,111	1,278	1,278	0	0	167	115.1
比較額	△ 1,050	△ 555	△ 555	0	0		
増(△)減率	△ 94.5	△ 43.4	△ 43.4	—	—		

寄附金は、都以外の者から無償で譲渡された金銭を収入したものであり、前年度に比べ5億余円(43.4%)の減となっている。その主な理由は、福祉保健費寄附金が減(6億余円)となったことによるものである。

第11款 繰入金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和3年度	928,874	289,540	289,540	0	0	△ 639,333	31.2
令和2年度	1,323,851	686,894	686,894	0	0	△ 636,956	51.9
比較額	△ 394,977	△ 397,353	△ 397,353	0	0		
増(△)減率	△ 29.8	△ 57.8	△ 57.8	—	—		

繰入金は、特別会計の土地処分金、公営企業に従事する職員の共済組合負担金及び各種基金の取崩し分などを一般会計に繰り入れたものであり、前年度と比べ3,973億余円

(57.8%)の減となっている。その主な理由は、東京2020大会を開催したことにより東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金繰入金が増(1,808億余円)となったものの、財政調整基金繰入金が令和3年度には皆減(4,720億余円)したことによるものである。

繰入金のうち、基金繰入金は、収入済額2,787億余円であり、主な内訳は、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金繰入金(2,510億余円)である。

公営企業会計繰入金は、収入済額79億余円であり、主な内訳は、病院会計繰入金(55億余円)、臨海地域開発事業会計繰入金(5億余円)、下水道事業会計繰入金(4億余円)である。

特別会計繰入金は、収入済額28億余円であり、主な内訳は、用地会計繰入金(23億余円)

である。

第12款 諸収入

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和3年度	366,324	488,680	480,250	628	7,808	113,926	131.1
令和2年度	369,796	589,500	581,015	644	7,846	211,218	157.1
比較額	△ 3,472	△ 100,819	△ 100,765	△ 16	△ 37		
増(△)減率	△ 0.9	△ 17.1	△ 17.3	△ 2.5	△ 0.5		

諸収入は、各種貸付金の元利収入、受託事業の収入などであり、前年度に比べ1,007億余円(17.3%)の減となっている。その主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策に係るテレワーク活用促進緊急支援事業及び家庭に対する蓄電池等補助事業がそれぞれ令和3年度に終了したことに伴う政策連携団体からの出捐金返還収入が増となったことにより雑入が増(712億余円)となったものの、新型コロナウイルス感染症対応緊急融資に係る中小企業融資資金の返還実績が減少したことにより貸付金元利収入が減(1,789億余円)となったことによるものである。

諸収入の主な内訳は、貸付金元利収入(2,448億余円)、雑入(1,316億余円)、受託事業収入(547億余円)である。

第13款 都 債

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和3年度	299,844	224,279	224,279	0	0	△ 75,564	74.8
令和2年度	490,120	471,188	471,188	0	0	△ 18,931	96.1
比 較	額	△ 190,276	△ 246,909	△ 246,909	0	0	
増(△)減	率	△ 38.8	△ 52.4	△ 52.4	—	—	

都債は、社会資本の整備や都市改造などの財政需要に応じていくための財源の一つであり、前年度に比べ2,469億余円(52.4%)の減となっている。その主な理由は、金融事業費に要する産業労働債が減(2,452億余円)となったことによるものである。

都債の主な内訳は、街路整備費に係る土木債(1,413億余円)、金融事業費に係る産業労働債(378億余円)である。

第14款 繰越金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和3年度	201,661	201,661	201,661	0	0	0	100.0
令和2年度	227,105	227,105	227,105	0	0	0	100.0
比 較	額	△ 25,444	△ 25,444	△ 25,444	0	0	
増(△)減	率	△ 11.2	△ 11.2	△ 11.2	—	—	

繰越金は、前年度からの繰越金を収入したものである。

イ 歳 出

第1款 議会費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	5,652	5,149	0	503	91.1
令和2年度	5,521	5,103	0	417	92.4
比 較	額	46	0	85	
増(△)減	率	0.9	—	20.4	

議会費は、都議会議員の報酬、都議会事務局事務に従事する職員の給料・諸手当及び都議会運営などに要する経費を支出したものである。

第2款 総務費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和3年度	272,261	240,006	8,613	23,641	88.2	
令和2年度	300,151	273,816	5,899	20,434	91.2	
比 較	額	△ 27,889	△ 33,809	2,713	3,206	
増(△)減	率	△ 9.3	△ 12.3	46.0	15.7	

総務費は、政策企画局、都民安全推進本部、総務局、財務局、デジタルサービス局、会計管理局、人事委員会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局の管理運営などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ338億余円（12.3%）の減となっている。その主な理由は、新型コロナウイルス感染症対応のため実施した東京都区市町村振興基金の積増しが令和3年度には皆減したことにより区市町村振興費が減（386億余円）となったことによるものである。

総務費の主な内訳は、区市町村自治振興のための各種交付金及び区市町村行財政連絡調整などに係る区市町村振興費（1,309億余円）、総務局、財務局の管理事務及び職員の研修・福利厚生などに係る総務管理費（235億余円）、構造改革の推進、成長戦略の推進、電子都庁基盤の運用管理、業務プロセス改革事務、次世代通信推進事業などに係るデジタルサービス費（180億余円）、職員の退職手当（教育庁、警視庁、東京消防庁、交通局、水道局、下水道局で支出するものを除く。）及び地方公務員等共済組合法施行（昭和37年12月1日）前に退職した職員（特別区職員を含む。）の恩給などに係る退職手当及年金費（156億余円）、令和3年10月21日に任期満了となる衆議院議員の選挙及び令和3年7月22日に任期満了となる都議会議員の選挙などに係る選挙費（119億余円）である。

第3款 徴税费

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和3年度	72,236	70,635	0	1,600	97.8	
令和2年度	69,739	68,083	520	1,136	97.6	
比 較	額	2,496	2,552	△ 520	464	
増(△)減	率	3.6	3.7	△ 100	40.9	

徴税费は、都税の賦課徴収及び滞納処分などに要する経費を支出したものである。

徴税费の主な内訳は、都税の徴収及び滞納処分などに係る徴収費（342億余円）、主税局の管

理事務などに係る徴税管理費（１８０億余円）、都税賦課事務などに係る課税費（１４９億余円）である。

第４款 生活文化費

（単位：百万円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和３年度	29,519	26,747	0	2,772	90.6	
令和２年度	33,964	29,688	1,489	2,785	87.4	
比 較	額	△ 4,445	△ 2,941	△ 1,489	△ 13	
増(△)減	率	△ 13.1	△ 9.9	△ 100	△ 0.5	

生活文化費は、広報広聴事業、都民生活施策、男女平等参画施策、消費生活施策及び文化振興施策などに要する経費を支出したものである。

生活文化費の主な内訳は、文化振興施策の企画調整、江戸東京博物館などの運営及び文化事業の推進などに係る文化振興費（１５２億余円）、生活文化行政に従事する職員の職員費、管理事務に係る管理費（４０億余円）、市民活動の促進、多文化共生推進事業、男女平等参画施策及び海外渡航相談などに係る都民生活費（３５億余円）である。

第５款 スポーツ振興費

（単位：百万円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和３年度	451,197	300,380	0	150,816	66.6	
令和２年度	168,173	100,449	46,889	20,834	59.7	
比 較	額	283,023	199,931	△ 46,889	129,982	
増(△)減	率	168.3	199.0	△ 100	623.9	

スポーツ振興費は、スポーツの振興に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ１，９９９億余円（１９９．０％）の増となっている。その主な理由は、東京２０２０大会の開催に伴う経費が増加したことによりオリンピック・パラリンピック準備費が増（２，００７億余円）となったことによるものである。

スポーツ振興費の主な内訳は、東京２０２０大会の準備に係るオリンピック・パラリンピック準備費（２，８９７億余円）である。

第6款 都市整備費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和3年度	105,526	87,928	2,189	15,408	83.3	
令和2年度	109,960	91,708	2,558	15,693	83.4	
比 較	額	△ 4,434	△ 3,780	△ 369	△ 284	
増(△)減	率	△ 4.0	△ 4.1	△ 14.4	△ 1.8	

都市整備費は、都市計画法、建築基準法などに基づく各種事業、都市改造、民間住宅施策などに関する事業に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ37億余円（4.1%）の減となっている。

都市整備費の主な内訳は、空き家施策の推進及び高齢者や子育て世帯、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進、マンションの適正管理や再生を促進するための事業などに係る住宅政策費（335億余円）、都市防災施設整備事業、土地区画整理事業や市街地再開発事業に対する補助金、臨海都市基盤関連街路整備、都市改造事業及び多摩地域の拠点整備などに係る市街地整備費（327億余円）、都市基盤調査及び地下高速鉄道建設に対する補助金などに係る都市基盤整備費（122億余円）である。

第7款 環境費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和3年度	63,356	56,687	81	6,588	89.5	
令和2年度	58,379	48,238	5,410	4,730	82.6	
比 較	額	4,977	8,448	△ 5,328	1,857	
増(△)減	率	8.5	17.5	△ 98.5	39.3	

環境費は、環境基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、東京都環境基本条例、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、東京都廃棄物条例などに基づく各種環境対策事業に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ84億余円（17.5%）の増となっている。その主な理由は、中小省エネ型換気・空調設備導入支援事業（注）に係る出えんを新規に行ったことにより環境保全費が増（80億余円）となったことによるものである。

環境費の主な内訳は、地球環境エネルギー対策などに係る環境保全費（454億余円）である。

(注) 換気の確保並びにエネルギー消費量及びCO2排出量の増加抑制を両立させるため、都内

で中小規模事業所を所有し、又は使用する中小企業者等に対し、高効率な換気設備と空調設備の導入に要する費用の一部を助成する事業をいう。

第8款 福祉保健費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和3年度	2,157,186	1,781,243	427	375,515	82.6	
令和2年度	1,983,608	1,760,705	264	222,638	88.8	
比 較	額	173,578	20,538	163	152,876	
増(△)減	率	8.8	1.2	61.8	68.7	

福祉保健費は、医療法、地域保健法、生活保護法、老人福祉法、児童福祉法、障害者総合支援法、食品衛生法などに基づく保健衛生事業、社会福祉事業、社会福祉施設等の整備などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ205億余円（1.2%）の増となっている。その主な理由は、生活福祉資金等貸付事業補助が減少したことにより生活福祉費が減（1,098億余円）となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備に係る委託料が増加したことにより健康安全費が増（1,263億余円）となったことによるものである。

福祉保健費の主な内訳は、多様化する健康危機への対応に係る健康安全費（4,429億余円）、都民の保健サービスの向上に係る保健政策費（3,213億余円）、子育て環境の整備などに係る少子社会対策費（3,094億余円）、高齢者の地域生活と自立への支援に係る高齢社会対策費（2,143億余円）、障害者の自立生活への支援に係る障害者施策推進費（1,982億余円）である。

第9款 産業労働費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	2,912,095	2,157,807	341,392	412,895	74.1
令和2年度	2,069,240	1,394,875	549,273	125,091	67.4
比 較	額	842,855	762,931	△ 207,881	287,804
増(△)減	率	40.7	54.7	△ 37.8	230.1

産業労働費は、中小企業の振興、農林水産業対策及び雇用の安定などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ7,629億余円(54.7%)の増となっている。その主な理由は、中小企業制度融資の実績が減少したことにより商工業振興費が減(5,325億余円)となったものの、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金の支給が進んだことにより産業労働管理費が増(1兆3,436億余円)となったことによるものである。

産業労働費の主な内訳は、産業政策に関する調査・研究、統計及び産業労働局の管理事務に係る産業労働管理費(1兆6,133億余円)、都内中小企業の振興を図るための経営・技術指導及び観光産業の振興などに係る商工業振興費(4,629億余円)である。

第10款 土木費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	518,545	412,747	21,875	83,922	79.6
令和2年度	529,123	427,234	31,563	70,325	80.7
比 較	額	△ 10,578	△ 14,487	△ 9,688	13,597
増(△)減	率	△ 2.0	△ 3.4	△ 30.7	19.3

土木費は、道路、橋梁、河川、公園及び霊園事業などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ144億余円(3.4%)の減となっている。その主な理由は、環状第1号線に係る用地買収の実績が減少したことにより道路橋梁費が減(195億余円)となったことによるものである。

土木費の主な内訳は、都知事が管理する道路、橋梁の維持管理及び新設、改良、補修などに係る道路橋梁費(2,516億余円)、都知事が管理する河川、海岸の維持管理、改修などに係る河川海岸費(938億余円)である。

第11款 港湾費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和3年度	101,909	73,332	6,100	22,476	72.0	
令和2年度	118,302	85,479	8,527	24,295	72.3	
比 較	額	△ 16,393	△ 12,146	△ 2,427	△ 1,819	
増(△)減	率	△ 13.9	△ 14.2	△ 28.5	△ 7.5	

港湾費は、東京港及び島しょ等港湾・漁港・空港の整備、海岸保全施設・廃棄物処理場の建設などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ121億余円(14.2%)の減となっている。その主な理由は、臨港道路南北線事業の主要工事が終了し、国に支払う直轄負担金が減少したことにより東京港整備費が減(125億余円)となったことによるものである。

港湾費の主な内訳は、東京港における港湾施設の整備、汚泥しゅんせつ、廃棄物処理場及び海岸保全施設の建設並びに港湾施設の管理運営などに係る東京港整備費(528億余円)、伊豆諸島及び小笠原諸島などの港湾・漁港・空港の整備、離島航路・航空路事業の補助並びに港湾施設の管理運営などに係る島しょ等港湾整備費(198億余円)である。

第12款 教育費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和3年度	854,568	816,298	0	38,269	95.5	
令和2年度	856,196	813,959	293	41,944	95.1	
比 較	額	△ 1,628	△ 2,339	△ 293	△ 3,674	
増(△)減	率	△ 0.2	△ 0.3	△ 100	△ 8.8	

教育費は、教育委員会が所管する小学校・中学校・義務教育学校・中高一貫教育校・高等学校・特別支援学校の運営、都立学校などの整備及び社会教育、文化の振興などに要する経費を支出したものである。

教育費の主な内訳は、市町村立学校職員給与負担法に基づき都が負担する区市町村立小中学校・義務教育学校の教職員の給与等並びに都立中高一貫教育校の教職員の給与及び学校運営に係る小中学校費(4,540億余円)、都立高等学校の教職員の給与及び学校運営に係る高等学校費(1,351億余円)、都立特別支援学校の教職員の給与及び学校運営並びに区立特別支援学校教職員の給与などに係る特別支援学校費(805億余円)である。

第13款 学務費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	233,114	221,823	0	11,290	95.2
令和2年度	231,807	219,399	28	12,379	94.6
比 較 額	1,307	2,423	△ 28	△ 1,088	
増(△)減 率	0.6	1.1	△ 100	△ 8.8	

学務費は、東京都公立大学法人に対する運営費交付金及び私学助成などに要する経費を支出したものである。

学務費の主な内訳は、私立学校教育の振興を図るため、東京都私立学校教育助成条例などに基づき、学校法人等に対して行う各種の助成等及び私立高等学校等就学支援金の支給に係る私立学校振興費（1,982億余円）である。

第14款 警察費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	642,743	623,293	166	19,283	97.0
令和2年度	651,821	636,344	491	14,985	97.6
比 較 額	△ 9,077	△ 13,050	△ 324	4,297	
増(△)減 率	△ 1.4	△ 2.1	△ 66.1	28.7	

警察費は、警視庁（警察署102署など）が行う警察行政の運営及び警察諸施設の整備などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ130億余円（2.1%）の減となっている。その主な理由は、神田警察署及び中野警察署の改築工事が令和2年度に終了したことにより警察施設費が減（106億余円）となったことによるものである。

警察費の主な内訳は、公安委員会の運営、職員の給料、諸手当及び管理事務、装備資機材の整備などに係る警察管理費（5,135億余円）である。

第15款 消防費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和3年度	248,825	244,016	0	4,808	98.1	
令和2年度	252,272	246,946	0	5,325	97.9	
比 較	額	△ 3,447	△ 2,930	0	△ 516	
増(△)減	率	△ 1.4	△ 1.2	—	△ 9.7	

消防費は、東京消防庁（消防署81署・出張所など211所）が行う消防行政の運営及び施設の整備などに要する経費を支出したものである。

消防費の主な内訳は、東京消防庁職員の給料、諸手当及び管理事務、庁舎等維持管理、人事教養などに係る消防管理費（1,963億余円）である。

第16款 公債費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和3年度	332,250	327,141	0	5,108	98.5	
令和2年度	349,040	346,950	0	2,089	99.4	
比 較	額	△ 16,790	△ 19,808	0	3,018	
増(△)減	率	△ 4.8	△ 5.7	—	144.5	

公債費は、一般会計の都債の元金の償還、利子の支払、減債基金への積立て、発行及び償還手数料などを公債費会計繰出金として計上し、ほかに会計管理局所管の一時借入金等利子を計上したものであり、前年度に比べ198億余円（5.7%）の減となっている。その主な理由は、減債基金積立金の減少により公債費会計繰出金が減（198億余円）となったことによるものである。

公債費の主な内訳は、一般会計の都債償還に向けた減債基金積立金などに係る公債費会計繰出金（3,271億余円）である。

第17款 諸支出金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	2,059,233	2,016,463	107	42,662	97.9
令和2年度	1,957,961	1,937,966	0	19,994	99.0
比 較	額	101,271	78,496	107	22,667
増(△)減	率	5.2	4.1	—	113.4

諸支出金は、他会計支出金及び公有財産管理などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ784億余円(4.1%)の増となっている。その主な理由は、特別区への交付金のうち市町村民税法人分が増えたことに伴う特別区財政調整会計への繰出金が増加したことにより他会計支出金(744億余円)が増となったことによるものである。

諸支出金の主な内訳は、他会計支出金(1兆3,006億余円)、諸費(5,179億余円)、財産費(1,974億余円)である。

他会計支出金の内訳は、特別会計繰出金(1兆954億余円)、公営企業会計繰出金(2,052億余円)である。

諸費の主な内訳は、地方消費税交付金(3,529億余円)、過誤納還付金(446億余円)、国庫支出金返納金(400億余円)である。

財産費の主な内訳は、財政調整基金積立金(1,944億余円)である。

第18款 予備費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	991	0	0	991	0
令和2年度	2,187	0	0	2,187	0
比 較	額	△ 1,196	0	△ 1,196	
増(△)減	率	△ 54.7	—	△ 54.7	

(2) 特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増(△)減	
			額	率
歳入(収入済額)	6,313,305	6,068,753	244,552	4.0
歳出(支出済額)	5,997,321	5,750,018	247,302	4.3
差 引	315,984	318,734	△ 2,750	△ 0.9

都は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に、表5(10ページ)のとおり、特別区財政調整会計など16特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

予算・決算状況について、特別会計の合算額で見ると、収入率は、前年度100.7%から0.9ポイント下降して99.8%、執行率は前年度97.9%から0.8ポイント上昇して98.7%となっている。

会計別の執行状況は、〔第4 局別事項〕において説明している。

3 資金収支状況

令和3年度における各会計の収支実績は、表8のとおりであり、収入総額は1兆6千606億余円、支出総額は1兆4,590億余円、差引き6,016億余円（一般会計2,856億余円、特別会計3,159億余円）の収入超過となっている。

毎月の資金収支状況は、以下のとおりである。

4月と5月は、大きな都税収入がない一方で、中小企業制度融資貸付金及び各種義務的経費の支出が集中し、支払資金が不足する。このため、内部資金である基金からの繰替運用により対応している。

6月は、3月決算法人の法人二税の収入があったため、収入超過となり、累計収支が黒字に転じている。

7月は、固定資産税・都市計画税の第1期分の収入及び国からの地方消費税の納付があったため、収入超過となっている。

8月は、大きな都税収入がない一方で、地方消費税の清算等の支出があったため、支出超過となっている。

9月は、12月決算法人の中間申告による法人二税の収入があったものの、共済費（追加費用）などの支出により、支出超過となっている。

10月は、固定資産税・都市計画税の第2期分の収入があったため、収入超過となっている。

11月は、地方消費税の清算金をはじめとした大口の支出があり、支出超過となっている。

12月は、期末手当等により支出が増加したものの、3月決算法人の中間申告による法人二税及び特別法人事業譲与税の収入があったため、収入超過となっている。

1月は、地方消費税などの収入があり、収入超過となっている。

2月は、税収が少なく、支出超過となっている。

3月は、法人二税、固定資産税・都市計画税の第4期分、国庫支出金、各種貸付けの返還金等の収入があったものの、年度末を控えて支出が大幅に増加したため、支出超過となっている。

以上のとおり、資金収支の状況は、単月では収入超過又は支出超過が見られるが、累計収支では、年度当初に赤字となったものの、おおむね黒字基調で推移している。

会計管理局が運用している歳計現金等の利子収入について見ると、表9のとおり、前年度2,180万余円に対し、1,307万余円（一般会計1,281万余円、特別会計25万余円）と減少した。

また、資金不足に対して行った基金からの一時繰替借に要した利子は約162万円であった。

なお、金融機関からの一時借入れはなかった。

(表 8)

区 分	令 和 3 年						
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
収 入	438,242	1,240,852	2,617,855	1,188,657	731,451	910,231	1,237,015
一般会計	111,606	678,480	1,833,961	692,643	339,104	538,923	706,546
特別会計	326,636	562,371	783,894	496,014	392,347	371,309	530,469
支 出	821,306	1,161,209	1,183,665	549,887	1,467,736	1,383,788	914,793
一般会計	743,332	530,563	765,141	387,275	664,630	759,960	733,815
特別会計	77,973	630,646	418,524	162,612	803,106	623,828	180,979
収 支 差 引	△383,064	79,643	1,434,190	638,770	△736,285	△473,557	322,222
累 計 収 支 差 引 (A)	△383,064	△303,421	1,130,769	1,769,539	1,033,254	559,697	881,918
一 時 借 入 金 残 高 (B)	0	0	0	0	0	0	0
一 時 繰 替 借 残 高 (C)	500,000	0	0	0	0	0	0
一 時 繰 替 貸 残 高 (D)	0	0	0	0	0	0	0
翌 年 度 繰 越 額 (E)	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 資 金 残 高 (F=A+B+C-D-E)	116,936	△303,421	1,130,769	1,769,539	1,033,254	559,697	881,918
前 年 度 ・ 翌 年 度 資 金 残 高 (G)	295,741	534,050	—	—	—	—	—
資 金 残 高 (F+G)	412,677	230,629	1,130,769	1,769,539	1,033,254	559,697	881,918

(注 1) 各会計の計数は端数四捨五入のため、他のページの該当する数値と一致しないことがある。

(注 2) 令和 4 年 5 月の資金残高(F+G)は、翌年度繰越額(E)に翌年度資金残高(G)を加えたものとな

各 会 計 収 支 実 績

(単位：百万円)

		令 和 4 年					計
11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	
631,495	1,466,739	1,577,926	551,058	2,129,228	291,247	1,048,685	16,060,682
266,238	1,058,257	1,120,134	207,156	1,244,639	215,338	734,350	9,747,377
365,257	408,482	457,792	343,901	884,589	75,909	314,335	6,313,306
1,234,002	1,429,181	563,309	1,135,224	2,139,932	379,624	1,095,369	15,459,025
680,720	930,961	379,342	504,431	1,337,628	252,646	791,260	9,461,704
553,282	498,220	183,967	630,793	802,304	126,978	304,109	5,997,321
△602,506	37,558	1,014,617	△584,167	△10,704	△88,376	△46,684	601,657
279,412	316,970	1,331,587	747,421	736,717	648,341	601,657	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	601,657	—
279,412	316,970	1,331,587	747,421	736,717	648,341	0	—
—	—	—	—	—	△240,967	△271,900	—
279,412	316,970	1,331,587	747,421	736,717	407,373	435,392	—

るが、出納閉鎖後の決算整理を行っているため、両者を加算したものと一致しない。

利子収入及び支払利子推移表

(表9)

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
利子収入	105,064	115,102	99,950	21,806	13,072
一般会計	104,389	114,332	99,115	20,988	12,816
特別会計	674	770	835	818	255
一時借入金等支払利子 (一般会計) ^(注)	27	27	575	383	1,621

(注) 一時借入金等支払利子は、基金からの一時繰替借に係るものである。

4 財産管理の状況

都有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別され、財産に関する調書の令和3年度末（令和4年3月31日）現在高及びその内訳は、表10から表13までのとおりである。

(1) 公有財産

(表10)

分類	区分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増(△)減
土地及び建物	土地(注1)	89,808,625.92 m ²	89,807,792.09 m ²	833.83 m ²
	建物	27,952,509.14 m ²	27,873,832.62 m ²	78,676.52 m ²
山林	所有	7,648,921.25 m ²	7,648,921.25 m ²	0 m ²
	上記の立木推定蓄積量	189,120.54 m ³	133,429.80 m ³	55,690.74 m ³
	分収(地上権)	10,238,347.10 m ²	10,238,347.10 m ²	0 m ²
	上記の立木推定蓄積量	272,881.50 m ³	269,128.50 m ³	3,753.00 m ³
動産	船舶(注2)	29隻	30隻	△ 1隻
		3,758.90 総トン	3,797.90 総トン	△ 39.00 総トン
	浮標	114個	113個	1個
	浮棧橋	652個	652個	0個
	航空機	14機	14機	0機
物権	地上権(注3)	15,410,532.51 m ²	15,410,532.51 m ²	0 m ²
	地役権	162.60 m ²	162.60 m ²	0 m ²
	鉱業権	14,067,200.00 m ²	14,067,200.00 m ²	0 m ²
	計	29,477,895.11 m ²	29,477,895.11 m ²	0 m ²
無体財産権	特許権	9件	9件	0件
	著作権(注4)	1,621件	1,512件	109件
	商標権	269件	255件	14件
	意匠権	2件	0件	2件
	育成者権	1件	1件	0件
	計	1,902件	1,777件	125件
有価証券	株券(注5)	251,531,691,134円	251,531,691,134円	0円
出資による権利	出資金及び出えん金(注5)	698,080,810,019円	682,787,590,673円	15,293,219,346円
財産の信託の受益権	賃貸型土地信託	3件	3件	0件
	賃貸及び分譲型土地信託	0件	1件	△ 1件
	計	3件	4件	△ 1件

(注1) 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

(注2) 船舶は総トン数20トン以上のものである。

(注3) 物権の地上権には、山林の分収(地上権)が含まれている。

(注4) 著作権は、第三者に譲渡又は利用許諾(予定を含む。)を行うものを登載している。

(注5) 減損処理を反映していない取得価格を登載している。

[主な増減事由]

- ・ 土地の増加は、滝山公園用地を買い入れたこと（4万2,469.09㎡）など
- ・ 建物の増加は、有明展示場を譲与されたこと（2万7,400.86㎡）など
- ・ 出資による権利の増加は、（公財）東京都福祉保健財団「東京都出産応援事業」出えん金を出えんしたこと（65億3,120万余円）など

(2) 物品

(表11)

令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増(△)減
38,214 点	37,979 点	235 点

(注) 取得価格100万円以上のものである。

(3) 債権

(表12)

令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増(△)減
1,445,476,243,103 円	1,460,414,539,563 円	△ 14,938,296,460 円

[主な増減事由]

- ・ 債権の減少は、東京都地下鉄建設(株)貸付金の返還を受けたこと(200億円)など

(4) 基金

(表13)

令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増(△)減
3,865,082,418,380 円	4,510,554,230,757 円	△ 645,471,812,377 円

[主な増減事由]

- ・ 基金の減少は、財政調整基金を取り崩したこと(4,720億270万余円)など

第4 局別事項

局別事項は、審査の対象となった一般会計及び16特別会計を所管する27局等について、令和4年7月11日から同年9月6日までを審査期間として審査を実施したものであり、局別の結果については次のとおりである。

政策企画局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<無体財産権>

(ア) 商標権1件(こどもスマイルムーブメント)が登載漏れとなっている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1	2	1	274.0
財 産 収 入	0	3	3	—
繰 入 金	784,328	457,947	△ 326,380	(注1) 58.4
諸 収 入	52,148	134,726	82,578	(注2) 258.4
計	836,477	592,679	△ 243,797	70.9

(注1) 都市外交人材育成基金からの繰入金の実績減によるものである。

(注2) 官民連携ファンドに係る分配金の実績増などによるものである。

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	10,741,761	9,324,489	0	1,417,271	86.8

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
無体財産権			
著作権	8 件	著作権 6 件	2 件
商標権	13 件	商標権 1 件	12 件
出資による権利	3,963,837,219 円	1,077,000,000 円	2,886,837,219 円
2 物 品	76 点	72 点	4 点
3 基 金	4,774,920,376 円	5,232,888,512 円	△ 457,968,136 円

政策企画局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 無体財産権(著作権)の増加は、「絵画コンクール最優秀賞作品(小学校低学年の部)」を登録したことなど
- ・ 無体財産権(商標権)の増加は、「TOKYO UPDATES ロゴ」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の増加は、スターツ福祉貢献インフラファンド投資事業有限責任組合出資金をデジタルサービス局から所管換したこと(11億5,401万余円)など
- ・ 基金の減少は、都市外交人材育成基金を取り崩したこと

都民安全推進本部

(注) 東京都組織条例(昭和35年東京都条例第66号)の一部改正等により、令和4年4月1日付けで生活文化局、オリンピック・パラリンピック準備局(東京2020大会調整業務を除く。)、都民安全推進本部が統合され、生活文化スポーツ局が設置された。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	0	5,384	5,384	—
使用料及手数料	1	3	2	384.0
国庫支出金	1,575	957	△ 618	60.8
財産収入	0	8	8	—
諸収入	32	110	78	345.4
計	1,608	6,464	4,856	402.0

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	1,985,049	1,489,506	0	495,542	75.0

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
無体財産権			
著作権	23 件	著作権 15 件	8 件
商標権	8 件	商標権 8 件	0 件
2 債 権	6,357,576 円	6,357,576 円	0 円

都民安全推進本部で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「第38回駅前放置自転車クリーンキャンペーン広報ポスター」を登録したことなど

総 務 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

特別区財政調整会計

小笠原諸島生活再建資金会計

(3) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

ア 債権について

(ア) 債権5,779万6,992円(敷金)が過大に計上されている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	207,999	110,203	△ 97,795	(注) 53.0
使用料及手数料	3,628	5,535	1,907	152.6
国庫支出金	39,710,268	27,532,825	△ 12,177,442	69.3
財産収入	1,832,009	1,740,443	△ 91,565	95.0
繰入金	6,491,850	6,361,520	△ 130,329	98.0
諸収入	4,167,702	4,278,236	110,534	102.7
計	52,413,456	40,028,764	△ 12,384,691	76.4

(注) 東日本大震災の災害救助費に係る負担金収入の実績減などによるものである。

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
収入未済	財 産 収 入	財産運用収入	1,415
	諸 収 入	雑入	33,969

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) <small>(注)</small>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	206,712,881	180,569,272	8,613,083	17,530,525	87.4
学 務 費	24,262,000	23,334,125	0	927,874	96.2
諸 支 出 金	1,529,784,603	1,524,922,053	0	4,862,549	99.7
計	1,760,759,484	1,728,825,451	8,613,083	23,320,949	98.2

(注) 3款8項27目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰越明許費	総 務 費	区市町村振興費	<small>(注)</small> 8,613,083

(注) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

(総務費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 管 理 費	21,929,438	20,581,142	0	1,348,295	93.9
区市町村振興費	151,260,373	130,961,708	8,613,083	11,685,581	86.6
防 災 管 理 費	14,596,412	11,112,066	0	3,484,345	76.1
統 計 費	3,249,242	2,288,779	0	960,462	70.4
退職手当及年金費	15,677,416	15,625,575	0	51,840	99.7
計	206,712,881	180,569,272	8,613,083	17,530,525	87.4

(2) 特別区財政調整会計

この会計は、東京都特別区財政調整会計条例（昭和40年東京都条例第47号）に基づいて設けられた会計で、都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和 3 年度	1,091,571	1,091,570	1,091,570	0	0	△ 0	100.0
令和 2 年度	987,396	987,395	987,395	0	0	△ 0	100.0
比 較	額	104,175	104,174	0	0		
増(△)減	率	10.6	10.6	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
繰 入 金	1,091,570,980	1,091,570,668	△ 312	100.0
諸 収 入	10	0	△ 10	0
繰 越 金	10	0	△ 10	0
計	1,091,571,000	1,091,570,668	△ 332	100.0

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	1,091,571	1,091,570	0	0	100.0
令和 2 年度	987,396	987,395	0	0	100.0
比 較	額	104,175	104,174	0	0
増(△)減	率	10.6	10.6	—	260.9

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
特別区交付金	1,091,571,000	1,091,570,668	0	332	100.0

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

(3) 小笠原諸島生活再建資金会計

この会計は、東京都小笠原諸島生活再建資金会計条例（昭和46年東京都条例第147号）に基づいて設けられた会計で、小笠原諸島帰島民等に対する生活再建資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和 3 年度	372	791	767	5	17	395	206.4
令和 2 年度	372	785	761	0	24	389	204.6
比 較 増(△)減	額	0	5	6	5	△ 6	
	率	0	0.7	0.9	—	△ 27.5	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事 業 収 入	8,562	6,496	△ 2,065	75.9
諸 収 入	200	422	222	211.2
繰 越 金	363,238	761,043	397,805	209.5
計	372,000	767,962	395,962	206.4

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不 納 欠 損	事 業 収 入	貸付金元利収入	5,469
	諸 収 入	雑入	125
収 入 未 済	事 業 収 入	貸付金元利収入	16,617
	諸 収 入	雑入	1,003

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	372	0	0	372	0
令和 2 年度	372	0	0	372	0
比 較 増(△)減	額	0	0	0	
	率	0	—	—	0

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
貸付費	372,000	0	0	372,000	^(注2) 0

(注1) 1款1項1目に区分し執行している。

(注2) 小笠原諸島帰島民等に対する生活再建資金貸付の実績がないことによるものである。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	1,761,150.59 m ²	1,761,150.59 m ²	0 m ²
建 物	158,886.90 m ²	157,027.30 m ²	1,859.60 m ²
物 権	地上権 4,489.43 m ²	地上権 4,489.43 m ²	0 m ²
無 体 財 産 権	著作権 79 件	著作権 76 件	3 件
	商標権 24 件	商標権 24 件	0 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	1,500,000 円	1,500,000 円	0 円
出資による権利	150,412,926,020 円	150,412,926,020 円	0 円
2 物 品	512 点	508 点	4 点
3 債 権	3,289,964,197 円	3,295,328,197 円	△ 5,364,000 円
4 基 金	334,372,198,292 円	333,817,207,190 円	554,991,102 円

総務局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 建物の増加は、八丈支庁職員公舎(桜平第五住宅)を新築したこと(836.99m²)など
- ・ 無体財産権(著作権)の増加は、「感染防止徹底点検済証デザイン」を登録したことなど
- ・ 債権の減少は、小笠原諸島生活再建資金貸付金の返還を受けたこと(530万余円)など
- ・ 基金の増加は、区市町村振興基金を積み立てたこと(13億4,178万余円)など

財 務 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

用地会計

公債費会計

(3) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
地方特例交付金	19,873,905	28,096,821	8,222,916	141.4
特別交付金	2,998,612	2,897,311	△ 101,301	96.6
分担金及負担金	0	4,737	4,737	—
使用料及手数料	1,175,925	1,132,308	△ 43,616	96.3
国庫支出金	2,241,915,071	1,611,033,124	△ 630,881,946	71.9
財産収入	16,347,105	13,586,251	△ 2,760,853	83.1
寄附金	0	69,590	69,590	—
繰入金	772,815,251	253,793,524	△ 519,021,726	(注) 32.8
諸収入	61,727,377	41,684,769	△ 20,042,607	67.5
都 債	299,844,000	224,279,201	△ 75,564,798	74.8
繰越金	201,661,161	201,661,161	0	100.0
計	3,618,358,407	2,378,238,801	△ 1,240,119,605	65.7

(注) 財政調整基金繰入金の実績減などによるものである。

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
収入未済	財産収入	財産運用収入	6,228
	諸収入	物品売払代金、雑入	2,966

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	15,150,791	14,223,922	0	926,868	93.9
公債費	332,207,000	327,140,373	0	5,066,626	98.5
諸支出金	423,586,906	406,612,582	107,700	16,866,623	96.0
予備費	991,352	0	0	991,352	0
計	771,936,049	747,976,878	107,700	23,851,470	96.9

(注) 4款8項14目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	諸支出金	財産費	^(注) 107,700

(注) 財産運用事務に要する工事請負費

(総務費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	3,219,957	2,990,563	0	229,393	92.9
防災管理費	1,000	0	0	1,000	0
建築保全費	11,929,834	11,233,358	0	696,475	94.2
計	15,150,791	14,223,922	0	926,868	93.9

(2) 用地会計

この会計は、東京都用地会計条例（昭和39年東京都条例第20号）に基づいて設けられた会計で、公園、河川の整備等を円滑に推進するための用地の先行取得に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和3年度	17,786	12,982	12,982	0	0	△ 4,803	73.0
令和2年度	19,063	12,381	12,381	0	0	△ 6,681	64.9
比 較	額	△ 1,277	600	600	0	0	
増(△)減	率	△ 6.7	4.9	4.9	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財 産 収 入	4,771,031	4,745,703	△ 25,327	99.5
繰 入 金	500,000	313,731	△ 186,268	62.7
諸 収 入	854	4	△ 849	0.6
都 債	8,617,000	1,578,000	△ 7,039,000	(注) 18.3
繰 越 金	3,897,345	6,345,031	2,447,686	162.8
計	17,786,230	12,982,470	△ 4,803,759	73.0

(注) 国有地等の用地取得のための都債発行収入の実績減によるものである。

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	17,786	6,640	55	11,090	37.3
令和2年度	19,063	6,036	11	13,015	31.7
比 較	額	△ 1,277	603	43	△ 1,925
増(△)減	率	△ 6.7	10.0	391.0	△ 14.8

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
用地費	17,786,230	6,640,796	55,141	11,090,292	^(注2) 37.3

(注1) 1款1項1目に区分し執行している。

(注2) 用地取得の実績減などによるものである。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	用地費	用地買収費	55,141

(3) 公債費会計

この会計は、東京都公債費会計条例（昭和55年東京都条例第19号）に基づいて設けられた会計で、一般会計、特別会計及び公営企業会計における都債の発行・償還等に関する収支を一括計上し、経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
令和3年度	1,173,245	1,166,290	1,166,290	0	0	△ 6,954	99.4
令和2年度	1,343,225	1,338,801	1,338,801	0	0	△ 4,423	99.7
比較額	△169,980	△172,511	△172,511	0	0		
増(△)減率	△ 12.7	△ 12.9	△ 12.9	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	1,488,001	1,559,709	71,708	104.8
繰入金	878,022,197	871,021,267	△ 7,000,929	99.2
諸収入	595,802	618,752	22,950	103.9
都債	293,139,000	293,091,070	△ 47,929	100.0
計	1,173,245,000	1,166,290,800	△ 6,954,199	99.4

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,173,245	1,166,290	0	6,954	99.4
令和2年度	1,343,225	1,338,801	0	4,423	99.7
比較額	△ 169,980	△ 172,511	0	2,531	
増(△)減率	△ 12.7	△ 12.9	—	57.2	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	1,173,245,000	1,166,290,800	0	6,954,199	99.4

(注) 1款1項5目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	4,718,263.75 m ²	4,759,028.80 m ²	△ 40,765.05 m ²
建 物	443,799.89 m ²	442,957.87 m ²	842.02 m ²
無体財産権	著作権 24件	著作権 23件	1件
有価証券	株 券	株 券	
	1,724,328,800円	1,724,328,800円	0円
出資による権利	684,000,000円	684,000,000円	0円
財産の信託の受益権	3件	3件	0件
2 物 品	67点	67点	0点
3 債 権	72,600円	0円	72,600円
4 基 金	2,972,418,469,322円	3,600,792,449,497円	△628,373,980,175円

財務局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の減少は、新国際高校（仮称）用地を教育庁に所管換したこと（1万9,720.46 m²）など
- ・ 建物の増加は、自立支援センター台東寮を福祉保健局から引き受けたこと
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「東京都土木工事標準仕様書（令和4年4月）」を登録したこと
- ・ 債権の増加は、駐車場の借入れに伴う敷金を計上したこと
- ・ 基金の減少は、財政調整基金を取り崩したこと（4,720億270万余円）など

デジタルサービス局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	506,235	481,638	△ 24,596	95.1
使用料及手数料	1	0	△ 0	33.0
国庫支出金	17,007	315,787	298,780	(注1) —
繰入金	23,340,155	262,985	△ 23,077,169	(注2) 1.1
諸収入	20,883	16,322	△ 4,560	78.2
計	23,884,281	1,076,733	△ 22,807,547	4.5

(注1) 無線システム普及支援事業等交付金の実績増などによるものである。

(注2) スマート東京推進基金繰入金の実績減などによるものである。

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	20,382,000	18,066,398	0	2,315,601	88.6

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
無体財産権			
著作権	0 件	著作権 1 件	△ 1 件
商標権	2 件	商標権 15 件	△ 13 件
出資による権利	2,000,000 円	2,737,433,384 円	△ 2,735,433,384 円
2 物 品	123 点	122 点	1 点
3 基 金	44,764,268,431 円	50,002,553,422 円	△ 5,238,284,991 円

デジタルサービス局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 無体財産権（著作権）の減少は、「一般社団法人東京国際金融機構のウェブサイト及びSNSに関するプログラム」を政策企画局へ所管換したこと
- ・ 無体財産権（商標権）の減少は、「Tokyo Sustainable Finance Week」を政策企画局へ所管換したことなど
- ・ 出資による権利の減少は、スタート福祉貢献インフラファンド投資事業有限責任組合出資金を政策企画局へ所管換したこと（11億5,401万余円）など
- ・ 基金の減少は、スマート東京推進基金を取り崩したこと

主 税 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

地方消費税清算会計

(3) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
都 税	5,606,774,901	5,847,910,482	241,135,581	104.3
地 方 譲 与 税	50,791,198	53,342,590	2,551,392	105.0
助 成 交 付 金	34,164	35,278	1,114	103.3
分 担 金 及 負 担 金	0	9,030	9,030	—
使用料及手数料	324,692	350,354	25,662	107.9
財 産 収 入	17,718	17,488	△ 229	98.7
繰 入 金	1,000	16	△ 983	1.6
諸 収 入	3,379,013	3,983,782	604,769	117.9
計	5,661,322,686	5,905,649,023	244,326,337	104.3

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不 納 欠 損	都 税	都民税、事業税、不動産取得税、 自動車税、固定資産税、事業所 税、都市計画税	(注1) 3,205,982
	諸 収 入	延滞金及加算金	169,874
収 入 未 済	都 税	都民税、事業税、不動産取得税、 都たばこ税、軽油引取税、自動車 税、固定資産税、事業所税、都市 計画税、宿泊税、旧法による税	(注2) 51,143,060
	諸 収 入	延滞金及加算金、雑入	(注3) 2,075,258

(注1) 個人都民税19億1,756万余円など

(注2) 個人都民税192億9,169万余円など

(注3) 加算金12億1,768万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
徴 税 費	72,236,059	70,635,757	0	1,600,301	97.8
諸 支 出 金	65,372,313	44,629,729	0	20,742,583	68.3
計	137,608,372	115,265,487	0	22,342,884	83.8

(注) 2款5項9目に区分し執行している。

(徴税費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
徴 税 管 理 費	19,014,169	18,069,930	0	944,238	95.0
課 税 費	15,152,819	14,927,999	0	224,819	98.5
徴 収 費	34,348,501	34,226,723	0	121,777	99.6
施 設 整 備 費	3,720,570	3,411,103	0	309,466	91.7
計	72,236,059	70,635,757	0	1,600,301	97.8

(2) 地方消費税清算会計

この会計は、東京都地方消費税清算会計条例（平成9年東京都条例第13号）に基づいて設けられた会計で、各都道府県間において消費地と課税地を一致させるために行う地方消費税の清算に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和3年度	2,685,828	2,707,641	2,707,641	0	0	21,812	100.8
令和2年度	2,364,986	2,441,397	2,441,397	0	0	76,411	103.2
比較	額	266,243	266,243	0	0		
増(△)減	率	13.6	10.9	10.9	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
地方消費税	1,961,902,000	1,982,965,311	21,063,311	101.1
諸収入	476,496,000	477,245,595	749,595	100.2
繰越金	247,430,264	247,430,264	0	100.0
計	2,685,828,264	2,707,641,172	21,812,908	100.8

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,446,308	2,441,687	0	4,620	99.8
令和2年度	2,218,914	2,193,967	0	24,946	98.9
比較	額	247,720	0	△ 20,326	
増(△)減	率	11.3	—	△ 81.5	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地方消費税清算費	2,446,308,000	2,441,687,988	0	4,620,011	99.8

(注) 1款1項3目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	53,343.14 m ²	53,343.14 m ²	0 m ²
建 物	111,683.09 m ²	107,642.82 m ²	4,040.27 m ²
無 体 財 産 権	著作権 1 件	著作権 1 件	0 件
出資による権利	300,200,000 円	300,200,000 円	0 円
2 物 品	77 点	77 点	0 点

主税局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 建物の増加は、渋谷都税事務所を新築したこと

生 活 文 化 局

(注) 東京都組織条例（昭和35年東京都条例第66号）の一部改正等により、令和4年4月1日付けで生活文化局、オリンピック・パラリンピック準備局（東京2020大会調整業務を除く。）、都民安全推進本部が統合され、生活文化スポーツ局が設置された。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1,393,064	445,708	△ 947,355	(注1) 32.0
国庫支出金	48,010,197	43,435,369	△ 4,574,827	90.5
財産収入	51,042	42,659	△ 8,382	83.6
寄附金	0	820	820	—
繰入金	514,335	17,996	△ 496,338	(注2) 3.5
諸収入	164,881	2,488,181	2,323,300	(注3) —
計	50,133,519	46,430,736	△ 3,702,782	92.6

(注1) 旅券申請件数の実績減などによるものである。

(注2) 芸術文化振興基金繰入金の実績減などによるものである。

(注3) 私立学校教育助成過年度分の返還の実績増などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	諸収入	貸付金元利収入	9,513
収入未済	使用料及手数料	使用料	274
	諸収入	貸付金元利収入、雑入	(注) 638,427

(注) 育英資金6億2,947万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
生活文化費	29,519,299	26,747,245	0	2,772,053	90.6
学 務 費	208,852,105	198,489,473	0	10,362,631	95.0
諸 支 出 金	256,790	256,787	0	2	100.0
計	238,628,194	225,493,506	0	13,134,687	94.5

(注) 3款4項10目に区分し執行している。

(学務費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
私立学校振興費	208,572,105	198,295,764	0	10,276,340	95.1
育英資金費	280,000	193,709	0	86,290	69.2
計	208,852,105	198,489,473	0	10,362,631	95.0

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	110,163.64 m ²	110,163.64 m ²	0 m ²
建 物	230,237.82 m ²	230,236.57 m ²	1.25 m ²
物 権	地上権 1,020.61 m ²	地上権 1,020.61 m ²	0 m ²
無体財産権	著作権 241 件	著作権 234 件	7 件
	商標権 5 件	商標権 5 件	0 件
有価証券	株 券	株 券	
	675,000,000 円	675,000,000 円	0 円
出資による権利	1,626,439,403 円	2,527,926,436 円	△ 901,487,033 円
2 物 品	4,441 点	4,401 点	40 点
3 債 権	1,294,884,663 円	1,356,139,459 円	△ 61,254,796 円
4 基 金	2,060,786,498 円	2,896,212,211 円	△ 835,425,713 円

生活文化局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 建物の増加は、東京都庭園美術館ガードマンボックスを譲与されたこと
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の減少は、（公財）東京都歴史文化財団出えん金（TTF企画公募事業）を事業の執行により取り崩したこと（7億4,851万余円）など
- ・ 債権の減少は、育英資金貸付金の返還を受けたこと（5,978万余円）など
- ・ 基金の減少は、芸術文化振興基金を取り崩したこと（7億8,011万余円）など

オリンピック・パラリンピック準備局

(注) 東京都組織条例（昭和35年東京都条例第66号）の一部改正等により、令和4年4月1日付けで生活文化局、オリンピック・パラリンピック準備局（東京2020大会調整業務を除く。）、都民安全推進本部が統合され、生活文化スポーツ局が設置された。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<出資による権利>

(ア) 出資による権利3億1,200万円（(公財)東京都スポーツ文化事業団出えん金）が登録漏れとなっている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	3,854,000	2,679,627	△ 1,174,372	69.5
使用料及手数料	82,919	149,296	66,377	180.1
国庫支出金	0	24,000	24,000	—
財産収入	1,047	9,990	8,943	954.2
繰入金	2,447,578	16,884	△ 2,430,693	(注1) 0.7
諸収入	88,421	181,584	93,163	(注2) 205.4
計	6,473,965	3,061,382	△ 3,412,582	47.3

(注1) 障害者スポーツ振興基金繰入金の実績減などによるもの

(注2) 都有施設(競技会場等)において、使用者に負担させている光熱水費の実績増などによるもの

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
スポーツ振興費	451,197,086	300,380,245	0	150,816,840	66.6
諸 支 出 金	823,140	823,138	0	1	100.0
計	452,020,226	301,203,384	0	150,816,841	66.6

(注) 2款4項7目に区分し執行している。

(スポーツ振興費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
スポーツ振興管理費	1,035,000	883,934	0	151,065	85.4
オリンピック・パラリンピック準備費	438,878,243	289,733,619	0	149,144,623	66.0
スポーツ推進費	11,283,843	9,762,691	0	1,521,151	86.5
計	451,197,086	300,380,245	0	150,816,840	66.6

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	388,033.19 m ²	415,820.60 m ²	△ 27,787.41 m ²
建 物	496,835.89 m ²	506,732.46 m ²	△ 9,896.57 m ²
動 産	浮棧橋 17 個	浮棧橋 17 個	0 個
無 体 財 産 権	著作権 13 件	著作権 25 件	△ 12 件
	商標権 6 件	商標権 6 件	0 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	3,500,000,000 円	3,500,000,000 円	0 円
出資による権利	1,138,000,000 円	1,138,000,000 円	0 円
2 物 品	492 点	473 点	19 点
3 基 金	4,172,480,430 円	5,591,161,353 円	△ 1,418,680,923 円

オリンピック・パラリンピック準備局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な

増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の減少は、葛西沖埋立地を財務局に引き継いだこと（2万1,243.35㎡）など
- ・ 建物の減少は、東京スポーツスクエアを財務局に引き継いだこと（9,950.57㎡）など
- ・ 無体財産権（著作権）の減少は、「フラッグツアームービー（都内編1）」を削除したことなど
- ・ 基金の減少は、障害者スポーツ振興基金を取り崩したこと

都 市 整 備 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 特別会計

都市開発資金会計

臨海都市基盤整備事業会計

- (3) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

- (1) 会計処理

<一般会計>

ア (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 契約違約金において、調定額及び収入未済額が各 2 4 2 万 2, 2 0 9 円過小に計上されている。

第2 決 算 の 概 要

1 歳入歳出決算の状況

- (1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	613,084	140,610	△ 472,473	(注) 22.9
使用料及手数料	1,052,853	1,041,843	△ 11,009	99.0
国庫支出金	6,655,007	4,340,138	△ 2,314,868	65.2
財産収入	8,348,313	7,195,173	△ 1,153,139	86.2
繰入金	2,885,263	2,807,875	△ 77,387	97.3
諸収入	41,821,938	41,862,273	40,335	100.1
計	61,376,458	57,387,914	△ 3,988,543	93.5

(注) 区画整理事業の実績減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
不 納 欠 損	財 産 収 入	財産売払収入	5,667
	諸 収 入	貸付金元利収入、雑入	67,858
収 入 未 済	財 産 収 入	財産運用収入、財産売払収入	(注1) 329,236
	諸 収 入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、 弁償金及報償金、雑入	(注2) 671,481

(注1) 再開発保留床売払収入3億2,888万余円など

(注2) 売却年賦払利子収入2億5,010万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都 市 整 備 費	69,610,949	54,407,488	1,449,040	13,754,420	78.2
諸 支 出 金	20,044	20,043	0	0	100.0
計	69,630,993	54,427,531	1,449,040	13,754,421	78.2

(注) 2款5項19目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰 越 明 許 費	都 市 整 備 費	都市基盤整備費、市街地整備費	(注) 1,449,040

(注) 区画整理事業等に要する工事請負費7億3,022万余円など

(都市整備費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都 市 整 備 管 理 費	6,041,817	5,464,335	0	577,481	90.4
都 市 基 盤 整 備 費	13,248,962	12,289,342	4,990	954,629	92.8
市 街 地 整 備 費	45,533,160	32,773,365	1,444,050	11,315,744	72.0
建 築 行 政 費	4,787,010	3,880,445	0	906,564	81.1
計	69,610,949	54,407,488	1,449,040	13,754,420	78.2

(2) 都市開発資金会計

この会計は、東京都都市開発資金会計条例（昭和42年東京都条例第94号）に基づいて設けられた会計で、既成市街地の計画的な整備改善を図るため国から資金を借り受けて行う都市施設用地の先行取得事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和3年度	1,023	26	26	0	0	△ 996	2.6
令和2年度	4,055	3,054	3,054	0	0	△ 1,000	75.3
比較 増(△)減	額	△ 3,032	△ 3,027	△ 3,027	0	0	
	率	△ 74.8	△ 99.1	△ 99.1	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	18,635	26,567	7,932	142.6
繰入金	3,500	0	△ 3,500	0
諸収入	864	94	△ 769	10.9
都債	1,000,000	0	△ 1,000,000	(注) 0
繰越金	1	0	△ 1	0
計	1,023,000	26,661	△ 996,338	2.6

(注) 都市開発用地債の発行がなかったことによるものである。

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,023	26	0	996	2.6
令和2年度	4,055	3,054	0	1,000	75.3
比較 増(△)減	額	△ 3,032	△ 3,027	0	△ 4
	率	△ 74.8	△ 99.1	—	△ 0.4

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) (注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
用地費	1,023,000	26,661	0	996,338	(注2) 2.6

(注1) 1款1項3目に区分し執行している。

(注2) 都市施設用地買収に要する公有財産購入費の減などによるものである。

(3) 臨海都市基盤整備事業会計

この会計は、東京都臨海都市基盤整備事業会計条例（平成3年東京都条例第8号）に基づいて設けられた会計で、臨海副都心の開発整備に必要な都心部と副都心部を結ぶ広域幹線道路等の整備を行い、併せて晴海、豊洲、有明北地区の開発整備を土地区画整理事業で行う臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
令和3年度	3,260	3,132	3,132	0	0	△ 128	96.1
令和2年度	4,013	3,778	3,778	0	0	△ 235	94.1
比較額	△ 752	△ 645	△ 645	0	0		
増(△)減率	△ 18.8	△ 17.1	△ 17.1	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	54	0	△ 54	0
繰入金	1,112,561	316,247	△ 796,313	(注) 28.4
諸収入	58,921	7,810	△ 51,110	13.3
繰越金	2,089,432	2,808,555	719,123	134.4
分担金及負担金	0	71	71	—
計	3,260,968	3,132,684	△ 128,283	96.1

(注) 臨海地域開発事業会計からの繰入金の減によるものである。

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,675	408	107	1,158	24.4
令和2年度	2,495	969	0	1,525	38.9
比較額	△ 820	△ 560	107	△ 367	
増(△)減率	△ 32.9	△ 57.8	—	△ 24.1	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
臨海都市基盤整備費	1,675,000	408,984	107,728	1,158,287	^(注2) 24.4

(注1) 1款1項2目に区分し執行している。

(注2) 街路整備に要する工事請負費の減によるものである。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	臨海都市基盤整備費	臨海都市基盤整備費	^(注) 107,728

(注) 街路整備に要する工事請負費

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	549,491.64 m ²	551,318.70 m ²	△ 1,827.06 m ²
建 物	18,886.39 m ²	18,886.39 m ²	0 m ²
無体財産権	著作権 42件 商標権 7件	著作権 38件 商標権 5件	4件 2件
有価証券	株券 162,582,799,500円	株券 162,582,799,500円	0円
出資による権利	304,128,972,200円	304,109,972,200円	19,000,000円
2 物 品	151点	151点	0点
3 債 権	352,288,583,102円	394,375,664,408円	△ 42,087,081,306円
4 基 金	110,382,435,653円	106,101,016,872円	4,281,418,781円

都市整備局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の減少は、亀戸・大島・小松川地区施設建築物敷地を権利変換払したこと(7,239.99m²)など
- ・ 無体財産権(著作権)の増加は、「東京都建設リサイクルガイドライン(令和3年4月)」を登録したことなど
- ・ 無体財産権(商標権)の増加は、「スムーズビズロゴ」を登録したことなど

- 出資による権利の増加は、(独)日本高速道路保有・債務返済機構出資金を出資したこと
- 債権の減少は、東京都地下鉄建設(株)貸付金の返還を受けたこと(200億円)など
- 基金の増加は、鉄道新線建設等準備基金を積み立てたこと(42億7,841万余円)など

住 宅 政 策 本 部

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

都営住宅等事業会計

都営住宅等保証金会計

(3) 財 産

第2 決 算 の 概 要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	551,399	594,514	43,115	107.8
国庫支出金	190,614	145,915	△ 44,698	76.6
財産収入	5,829,484	5,928,832	99,348	101.7
諸収入	19,561,526	19,581,656	20,130	100.1
計	26,133,023	26,250,918	117,895	100.5

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
収入未済	諸収入	貸付金元利収入、雑入	(注) 158,607

(注) 住宅資金1億3,555万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都市整備費	35,915,490	33,521,040	740,052	1,654,397	93.3
諸支出金	1,369	1,369	0	0	100
計	35,916,859	33,522,409	740,052	1,654,397	93.3

(注) 2款2項7目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	都市整備費	住宅政策費	(注) 721,136
事故繰越し	都市整備費	住宅政策費	18,916
計			740,052

(注) 住宅建設事業に要する繰出金

(2) 都営住宅等事業会計

この会計は、東京都都営住宅等事業会計条例（平成14年東京都条例第29号）に基づいて設けられた会計で、都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和3年度	183,593	153,818	150,147	380	3,300	△ 33,445	81.8
令和2年度	182,029	149,731	146,082	181	3,475	△ 35,946	80.3
比較 増(△)減	額	1,563	4,087	4,065	199	△ 175	
	率	0.9	2.7	2.8	110.3	△ 5.0	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	463,734	316,837	△ 146,896	68.3
使用料及手数料	67,191,010	65,746,674	△ 1,444,335	97.9
国庫支出金	37,747,774	23,005,584	△ 14,742,189	60.9
財産収入	2,335,274	2,348,781	13,507	100.6
繰入金	32,060,638	29,555,175	△ 2,505,462	92.2
諸収入	4,835,896	5,013,357	177,461	103.7
都債	38,956,000	22,618,000	△ 16,338,000	(注) 58.1
繰越金	2,674	1,543,178	1,540,504	—
計	183,593,000	150,147,589	△ 33,445,410	81.8

(注) 住宅債の発行実績減によるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不 納 欠 損	使用料及手数料	使用料	81,622
	諸 収 入	雑入	(注1) 299,182
収 入 未 済	使用料及手数料	使用料	(注2) 1,646,963
	財 産 収 入	財産運用収入	4,870
	諸 収 入	雑入	(注3) 1,648,639

(注1) 住宅使用停止後引き続き住宅を使用したことによる損害金等1億7,465万余円など

(注2) 都営住宅使用料15億8,316万余円など

(注3) 住宅使用停止後引き続き住宅を使用したことによる損害金等16億888万余円など

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	183,593	148,052	9,607	25,933	80.6
令和2年度	182,029	144,538	8,684	28,806	79.4
比 較	額	1,563	3,513	923	△ 2,872
	率	0.9	2.4	10.6	△ 10.0

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都営住宅等事業費	183,593,000	148,052,523	9,607,257	25,933,219	80.6

(注) 1款1項5目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	都営住宅等事業費	都営住宅等事業費	(注1) 9,168,000
事故繰越し	都営住宅等事業費	都営住宅等事業費	(注2) 439,257
計			9,607,257

(注1) 公営住宅建設等に要する工事請負費79億8,960万余円など

(注2) 公営住宅管理等に要する委託料

(3) 都営住宅等保証金会計

この会計は、東京都都営住宅等保証金会計条例（昭和39年東京都条例第21号）に基づいて設けられた会計で、都営住宅、特定公共賃貸住宅等の保証金（敷金）及び定期借地権設定に係る保証金に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和3年度	10,833	10,949	10,949	0	0	116	101.1
令和2年度	10,425	10,487	10,487	0	0	62	100.6
比 較	額	408	462	461	0	0	
増(△)減	率	3.9	4.4	4.4	—	198.0	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
保証金収入	501,000	553,546	52,546	110.5
繰入金	2,212,000	2,211,966	△ 33	100.0
諸収入	1,000	158	△ 841	15.8
繰越金	8,119,000	8,183,663	64,663	100.8
計	10,833,000	10,949,335	116,335	101.1

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
収入未済	保証金収入	住宅保証金収入	183

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,642	2,551	0	90	96.6
令和2年度	2,456	2,303	0	152	93.8
比 較	額	186	247	0	△ 61
増(△)減	率	7.6	10.8	—	△ 40.7

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
返 還 金	642,000	551,660	0	90,339	85.9
繰 出 金	2,000,000	2,000,000	0	0	100
計	2,642,000	2,551,660	0	90,339	96.6

(注) 2款3項5目に区分し執行している。

(返還金 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
住 宅 保 証 金 返 還 金	641,000	551,660	0	89,339	86.1
定期借地権保証金返還金	1,000	0	0	1,000	0
計	642,000	551,660	0	90,339	85.9

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	18,101,226.45 m ²	18,106,407.37 m ²	△ 5,180.92 m ²
建 物	17,684,180.45 m ²	17,687,622.86 m ²	△ 3,442.41 m ²
物 権	地上権 1,278.42 m ²	地上権 1,278.42 m ²	0 m ²
無体財産権	著作権 6件	著作権 5件	1件
	商標権 2件	商標権 2件	0件
出資による権利	175,000,000円	175,000,000円	0円
財産の信託の受益権	0件	1件	△ 1件
2 物 品	3点	3点	0点
3 債 権	312,386,748,276円	330,557,869,782円	△ 18,171,121,506円

住宅政策本部で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の減少は、仲宿母子アパート敷地を区移管事業により板橋区へ無償譲渡したこと（1,454.02m²）など
- ・ 建物の減少は、東中神アパート（1.2.3.4号棟）を除却したこと（6,142.05m²）など
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「東京既存住宅ガイドブック」を登録したこと
- ・ 財産の信託の受益権の減少は、「勝どき一丁目土地信託」の受益権を売却したこと
- ・ 債権の減少は、東京都住宅供給公社貸付金の返還を受けたこと（181億6,351万余円）など

環 境 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	576,771	473,191	△ 103,579	82.0
国庫支出金	325,466	257,468	△ 67,997	79.1
財産収入	54,134	55,479	1,345	102.5
寄附金	50,000	53,128	3,128	106.3
繰入金	20,139,498	480,270	△ 19,659,227	(注) 2.4
諸収入	12,701,447	13,382,231	680,784	105.4
計	33,847,316	14,701,769	△ 19,145,546	43.4

(注) ゼロエミッション東京推進基金繰入金の実績減などによるものである。

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
収入未済	諸 収 入	貸付金元利収入、弁償金及報償金、 雑入	(注) 549,757

(注) 行政代執行費用に係る諸費弁償金3億9,530万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
環 境 費	63,356,879	56,687,018	81,833	6,588,027	89.5
諸 支 出 金	11,532	11,531	0	0	100.0
計	63,368,411	56,698,549	81,833	6,588,028	89.5

(注) 2款4項12目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	環 境 費	環境保全費	81,833

(環境費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
環 境 管 理 費	3,804,000	3,581,513	0	222,486	94.2
環 境 保 全 費	50,758,703	45,460,959	81,833	5,215,910	89.6
廃 棄 物 費	8,794,176	7,644,545	0	1,149,630	86.9
計	63,356,879	56,687,018	81,833	6,588,027	89.5

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	12,726,740.25 m ²	12,720,857.98 m ²	5,882.27 m ²
建 物	75,418.26 m ²	75,368.75 m ²	49.51 m ²
山 林	2,797,719.45 m ²	2,797,719.45 m ²	0 m ²
上記の立木推定蓄積量	109,730.00 m ³	54,046.00 m ³	55,684.00 m ³
物 権	地上権	地上権	
	5,162,443.19 m ²	5,162,443.19 m ²	0 m ²
	鉱業権	鉱業権	
	14,067,200.00 m ²	14,067,200.00 m ²	0 m ²
無体財産権	著作権 5件	著作権 5件	0件
	商標権 12件	商標権 9件	3件
有価証券	株 券	株 券	
	187,500,000 円	187,500,000 円	0 円
出資による権利	56,057,660,619 円	50,734,367,925 円	5,323,292,694 円
2 物 品	729 点	731 点	△ 2 点
3 債 権	1,000,000,000 円	1,500,000,000 円	△ 500,000,000 円
4 基 金	31,067,379,475 円	31,907,870,319 円	△ 840,490,844 円

(注) 土地の面積には、山林が含まれている。

環境局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、図師小野路歴史環境保全用地(その60)を買い入れたこと(2,203.55 m²) など
- ・ 建物の増加は、中防外側新第13変電所を新築したこと(48.60 m²) など
- ・ 無体財産権(商標権)の増加は、「東京ゼロエミ住宅ロゴマーク」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の増加は、(公財)東京都環境公社出えん金(中小省エネ型換気・空調設備導入支援事業)を出えんしたこと(64億4,770万円) など
- ・ 債権の減少は、東京都住宅向け地域冷暖房効率向上支援資金貸付金の返還を受けたこと
- ・ 基金の減少は、ゼロエミッション東京推進基金を取り崩したこと(4億5,367万余円) など

福 祉 保 健 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

国民健康保険事業会計

母子父子福祉貸付資金会計

心身障害者扶養年金会計

(3) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 会計処理

<一般会計>

ア (款) 分担金及負担金 (項) 負担金 (目) 福祉保健費負担金において、調定額及び収入未済額が各216万200円過大に計上されている。

イ (款) 分担金及負担金 (項) 負担金 (目) 福祉保健費負担金において、調定額及び収入未済額が各8万800円過大に計上されている。

ウ (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 福祉保健費国庫補助金において、調定額及び収入未済額が各118万5,000円過大に計上されている。

エ (款) 寄附金 (項) 寄附金 (目) 福祉保健費寄附金において、調定額及び収入未済額が各2,000円過大に計上されている。

オ (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入において、不納欠損額が9万7,960円過大に、収入未済額が9万7,960円過小に計上されている。

(2) 財産管理

ア 公有財産について

<建 物>

(ア) 建物625.51㎡(石神井学園渡り廊下ほか8件)が過大に登載されている。

(イ) 建物379.81㎡(石神井学園第2サービス棟)が登載漏れとなっている。

<無体財産権>

(ア) 著作権1件(ヘルプマーク)が登載漏れとなっている。

イ 物品について

(ア) 物品2点(ハブほか1点)が過大に登載されている。

(イ) 物品1点(洗濯機)が登載漏れとなっている。

ウ 債権について

(ア) 債権3億5,637万1,572円(保証金ほか2件)が計上漏れとなっている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	241,588	203,494	△ 38,093	84.2
使用料及手数料	17,921,094	14,492,549	△ 3,428,544	80.9
国庫支出金	829,949,527	595,709,665	△ 234,239,861	71.8
財産収入	544,693	566,222	21,529	104.0
寄附金	1,000	582,855	581,855	(注1) —
繰入金	85,331,559	24,432,711	△ 60,898,847	(注2) 28.6
諸収入	21,152,648	34,394,531	13,241,883	162.6
計	955,142,109	670,382,030	△ 284,760,078	70.2

(注1) 守ろう東京・新型コロナ対策医療寄附金の実績増などによるものである。

(注2) 福祉先進都市実現基金繰入金の実績減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	分担金及負担金	負担金	42,208
	財産収入	財産運用収入	1,586
	諸収入	貸付金元利収入、弁償金及報償金、 雑入	24,289
収入未済	分担金及負担金	負担金	(注1) 581,914
	使用料及手数料	使用料、手数料	87,206
	国庫支出金	国庫補助金	1,185
	財産収入	財産運用収入	3
	寄附金	寄附金	2
	諸収入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、 弁償金及報償金、雑入	(注2) 1,296,765

(注1) 児童福祉施設の入所負担金5億3,520万余円など

(注2) 生業及応急生活資金に係る貸付金元利収入4億1,290万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福祉保健費	2,142,184,272	1,767,980,285	0	374,203,986	82.5
諸支出金	38,892,741	38,819,571	0	73,169	99.8
計	2,181,077,013	1,806,799,856	0	374,277,156	82.8

(注) 2款10項45目に区分し執行している。

(福祉保健費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福祉保健管理費	13,219,962	11,881,728	0	1,338,233	89.9
医療政策費	55,752,125	52,199,583	0	3,552,541	93.6
保健政策費	339,240,394	321,366,032	0	17,874,361	94.7
生活福祉費	182,850,995	176,096,222	0	6,754,772	96.3
高齢社会対策費	221,468,997	214,309,352	0	7,159,644	96.8
少子社会対策費	318,131,270	309,489,259	0	8,642,010	97.3
障害者施策推進費	202,442,286	198,249,988	0	4,192,297	97.9
健康安全費	757,596,241	442,935,245	0	314,660,995	^(注) 58.5
施設整備費	51,482,002	41,452,872	0	10,029,129	80.5
計	2,142,184,272	1,767,980,285	0	374,203,986	82.5

(注) 新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業の実績減などによるものである。

(2) 国民健康保険事業会計

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づいて平成30年4月に設けられた会計で、国民健康保険の適正かつ安定的な運営を図ることを目的とする国民健康保険事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
令和3年度	1,144,971	1,148,992	1,148,992	0	0	4,021	100.4
令和2年度	1,096,171	1,105,193	1,105,193	0	0	9,022	100.8
比較額	48,800	43,798	43,798	0	0		
増(△)減率	4.5	4.0	4.0	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	417,666,077	417,666,076	△ 0	100.0
国庫支出金	317,168,360	330,921,708	13,753,348	104.3
療養給付費等交付金	2	0	△ 2	0
前期高齢者交付金	252,195,658	252,195,657	△ 0	100.0
共同事業交付金	1,981,820	1,957,529	△ 24,290	98.8
財産収入	4,000	2,191	△ 1,808	54.8
繰入金	101,692,398	92,180,453	△ 9,511,944	90.6
諸収入	10,039,652	9,845,525	△ 194,126	98.1
繰越金	44,223,551	44,223,551	0	100.0
計	1,144,971,518	1,148,992,692	4,021,174	100.4

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,144,971	1,128,756	0	16,215	98.6
令和2年度	1,096,171	1,060,970	0	35,200	96.8
比較額	48,800	67,785	0	△ 18,985	
増(△)減率	4.5	6.4	—	△ 53.9	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国民健康保険事業費	1,144,971,518	1,128,756,350	0	16,215,167	98.6

(注) 1款1項10目に区分し執行している。

(3) 母子父子福祉貸付資金会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づいて設けられた会計で、母子及び父子家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長及び扶養されている子どもの福祉の増進を図ることを目的とする母子及び父子福祉資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
令和3年度	3,612	17,794	9,109	14	8,670	5,497	252.2
令和2年度	3,888	16,364	7,594	10	8,759	3,706	195.3
比較額	△ 276	1,430	1,515	3	△ 88		
増(△)減率	△ 7.1	8.7	20.0	34.7	△ 1.0		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	3,242,052	3,496,258	254,206	107.8
繰入金	138,515	126,980	△ 11,535	91.7
諸収入	10	46,885	46,875	—
繰越金	231,423	5,439,319	5,207,896	—
計	3,612,000	9,109,444	5,497,444	252.2

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	事業収入	返還金、利子収入	14,642
収入未済	事業収入	返還金、利子収入	(注) 8,670,783
	諸収入	雑入	120

(注) 母子及び父子福祉資金貸付金の返還金85億9,594万余円など

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和 3 年度	3,612	1,642	0	1,969	45.5	
令和 2 年度	3,888	2,154	0	1,733	55.4	
比 較	額	△ 276	△ 512	0	236	
	増(△)減率	△ 7.1	△ 23.8	—	13.7	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
貸 付 費	3,612,000	1,642,100	0	1,969,899	^(注2) 45.5

(注1) 1款1項1目に区分し執行している。

(注2) 母子及び父子福祉資金貸付金の貸付の実績減などによるものである。

(4) 心身障害者扶養年金会計

この会計は、東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例(平成18年東京都条例第175号)に基づいて設けられた会計で、障害者の生活の安定と福祉の向上及び保護者の不安の軽減を図ることを目的とする東京都心身障害者扶養年金制度の廃止に伴う、年金の給付及び清算金等の収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和 3 年度	3,833	3,554	3,553	0	1	△ 279	92.7
令和 2 年度	4,057	3,828	3,825	0	1	△ 231	94.3
比 較	額	△ 224	△ 273	△ 272	0	△ 0	
	増(△)減率	△ 5.5	△ 7.1	△ 7.1	30.0	△ 33.2	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	46,000	6,428	△ 39,571	14.0
繰入金	3,786,994	3,544,834	△ 242,159	93.6
諸収入	5	2,038	2,033	—
繰越金	1	0	△ 1	0
計	3,833,000	3,553,301	△ 279,698	92.7

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	諸収入	雑入	390
収入未済	諸収入	雑入	1,276

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	3,833	3,553	0	279	92.7
令和2年度	4,057	3,825	0	231	94.3
比較 増(△)減	額	△ 224	△ 272	0	48
	率	△ 5.5	△ 7.1	—	21.0

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
扶養年金費	3,833,000	3,553,301	0	279,698	92.7

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	1,875,992.65 m ²	1,861,494.54 m ²	14,498.11 m ²
建 物	631,385.78 m ²	643,383.81 m ²	△ 11,998.03 m ²
無 体 財 産 権	著作権 724 件	著作権 647 件	77 件
	商標権 8 件	商標権 8 件	0 件
出資による権利	23,203,369,592 円	16,745,891,432 円	6,457,478,160 円
2 物 品	3,816 点	3,675 点	141 点
3 債 権	50,229,315,089 円	52,450,947,526 円	△ 2,221,632,437 円
4 基 金	328,286,498,015 円	328,244,348,519 円	42,149,496 円

福祉保健局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、立川療護園はごろもの音敷地を財務局から所管換したこと(7,225.22 m²) など
- ・ 建物の減少は、旧心身障害者福祉センター本館を除却したこと(7,246.18 m²) など
- ・ 無体財産権(著作権)の増加は、「東京都新型コロナウイルス感染者情報システム」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の増加は、(公財)東京都福祉保健財団「東京都出産応援事業」出えん金を出えんしたこと(65億3,120万余円) など
- ・ 債権の減少は、母子及び父子福祉資金貸付金の返還を受けたこと(19億5,525万余円) など
- ・ 基金の増加は、安心こども基金を積み立てたこと(52億6,852万余円) など

病院経営本部

(注) 都立病院の地方独立行政法人化に伴い、東京都組織規程（昭和27年東京都規則第164号）の一部改正により、令和4年7月1日付けで病院経営本部が廃止され、福祉保健局都立病院支援部が設置された。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財 産 収 入	84,662	84,656	△ 5	100.0
繰 入 金	3,400	0	△ 3,400	0
諸 収 入	88,550	88,550	0	100.0
計	176,612	173,206	△ 3,405	98.1

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福 祉 保 健 費	15,002,006	13,262,866	427,648	1,311,491	88.4

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	福 祉 保 健 費	地域病院費	^(注) 427,648

(注) 東部地域病院自家発電設備設置に要する工事請負費3億6,356万余円など

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	124,883.25 m ²	124,883.25 m ²	0 m ²
建 物	207,288.60 m ²	207,288.60 m ²	0 m ²
出資による権利	200,000,000 円	200,000,000 円	0 円
2 物 品	1 点	1 点	0 点
3 債 権	1,932,537,630 円	1,932,537,630 円	0 円

産 業 労 働 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

中小企業設備導入等資金会計

林業・木材産業改善資金助成会計

沿岸漁業改善資金助成会計

(3) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 会計処理

<一般会計>

ア (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 納付金において、収入未済額が372円過大に計上されている。

イ (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 庁舎管理費等収入において、収入未済額が3万5,191円過大に計上されている。

(2) 財産管理

ア 公有財産について

<出資による権利>

(ア) 出資による権利9,076万633円((公財)東京都農林水産振興財団出えん金(農家認証取得支援基金)ほか1件)が過大に登載されている。

(イ) 出資による権利15万9,561円((公財)東京都農林水産振興財団出えん金(生産緑地買取・活用支援事業))が登載漏れとなっている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	4,037,321	3,648,118	△ 389,202	90.4
使用料及手数料	608,257	335,067	△ 273,189	(注1) 55.1
国庫支出金	46,805,702	6,599,968	△ 40,205,733	(注2) 14.1
財産収入	919,109	655,810	△ 263,298	71.4
繰入金	1,651,642	133,952	△ 1,517,689	(注3) 8.1
諸収入	133,330,913	252,882,188	119,551,275	189.7
計	187,352,944	264,255,105	76,902,161	141.0

(注1) 土地建物の貸付けの実績減などによるものである。

(注2) 地域観光支援事業等の実績減などによるものである。

(注3) おもてなし・観光基金繰入金の実績減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	諸収入	貸付金元利収入、雑入	10,145
収入未済	使用料及手数料	使用料	346
	財産収入	財産運用収入	4,180
	諸収入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、 弁償金及報償金、雑入	(注) 597,391

(注) 世界都市博覧会中止に伴う特別対策緊急融資に係る回収金3億3,298万余円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業労働費	2,911,433,555	2,157,185,176	341,392,142	412,856,236	74.1
諸支出金	2,372	1,695	0	676	71.5
計	2,911,435,927	2,157,186,871	341,392,142	412,856,913	74.1

(注) 2款6項20目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	産業労働費	産業労働管理費、商工業振興費、 農林水産費	(注) 341,364,699
事故繰越し	産業労働費	施設整備費	27,443
計			341,392,142

(注) 営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金に要する報償費2,913億9,567万余円
など

(産業労働費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業労働管理費	2,255,044,274	1,613,372,506	303,388,179	338,283,588	71.5
商工業振興費	564,083,479	462,962,946	37,312,251	63,808,281	82.1
農林水産費	22,223,923	17,264,823	664,269	4,294,830	77.7
労働費	49,046,879	45,081,863	0	3,965,015	91.9
施設整備費	21,035,000	18,503,035	27,443	2,504,521	88.0
計	2,911,433,555	2,157,185,176	341,392,142	412,856,236	74.1

(2) 中小企業設備導入等資金会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)に基づき、中小企業の振興を図ることを目的とする、事業協同組合等に対する低利資金貸付事業及び小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律(平成25年法律第57号)に基づく貸付金の償還に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和3年度	650	2,175	2,112	10	52	1,462	325.0
令和2年度	697	2,224	2,140	17	66	1,443	307.1
比較	額	△ 47	△ 48	△ 28	△ 6	△ 13	
増(△)減	率	△ 6.7	△ 2.2	△ 1.3	△ 38.1	△ 20.6	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	630,100	393,734	△ 236,365	62.5
繰入金	5,000	4,620	△ 380	92.4
諸収入	1	2	1	210.9
繰越金	14,899	1,713,845	1,698,946	—
計	650,000	2,112,202	1,462,202	325.0

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	事業収入	貸付金元利収入	10,859
収入未済	事業収入	貸付金元利収入	52,719

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	650	398	0	251	61.2
令和2年度	697	426	0	270	61.2
比較 増(△)減	額	△ 47	△ 28	0	△ 18
	率	△ 6.7	△ 6.7	—	△ 6.8

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	650,000	398,018	0	251,981	61.2

(注) 1款1項3目に区分し執行している。

(3) 林業・木材産業改善資金助成会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づいて設けられた会計で、林業・木材産業を営む個人・法人等に対して必要な資金を貸し付け、生産性や品質の向上、後継者の育成確保等を図ることを目的とする林業・木材産業改善資金貸付事業等に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和3年度	52	114	114	0	0	62	220.6
令和2年度	52	113	113	0	0	61	217.6
比較	額	0	1	0	0		
増(△)減	率	0	1.4	1.4	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	1,589	1,588	△ 1	99.9
繰入金	997	0	△ 997	0
諸収入	1	1	0	100.2
繰越金	49,413	113,147	63,734	229.0
計	52,000	114,736	62,736	220.6

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	52	4	0	47	8.1
令和2年度	52	0	0	52	0
比較	額	0	4	△ 4	
増(△)減	率	0	—	—	△ 8.1

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	52,000	4,204	0	47,795	8.1

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

(4) 沿岸漁業改善資金助成会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づいて設けられた会計で、沿岸漁業従事者等に対して必要な資金を貸し付け、漁業経営の安定と漁業生産力の向上を図ることを目的とする沿岸漁業改善資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
令和3年度	48	181	181	0	0	133	377.3
令和2年度	48	173	173	0	0	125	360.8
比較額	0	7	7	0	0		
増(△)減率	0	4.6	4.6	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	7,911	7,910	△ 1	100.0
繰入金	997	89	△ 907	9.0
諸収入	1	1	0	152.3
繰越金	39,091	173,119	134,028	442.9
計	48,000	181,120	133,120	377.3

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	48	4	0	43	8.9
令和2年度	48	0	0	47	0.1
比較額	0	4	0	△ 4	
増(△)減率	0	—	—	△ 8.9	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	48,000	4,289	0	43,710	8.9

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	6,806,386.56 m ²	6,791,158.77 m ²	15,227.79 m ²
建 物	788,694.02 m ²	734,349.48 m ²	54,344.54 m ²
山 林			
(所 有)	4,313,631.60 m ²	4,313,631.60 m ²	0 m ²
上記の立木推定蓄積量	75,123.69 m ³	75,123.69 m ³	0 m ³
(分 収)	10,213,600.00 m ²	10,213,600.00 m ²	0 m ²
上記の立木推定蓄積量	272,737.00 m ³	268,984.00 m ³	3,753.00 m ³
動 産	船 舶 4 隻	船 舶 4 隻	0 隻
	(437.00 総トン)	(437.00 総トン)	(0 総トン)
	浮 標 6 個	浮 標 6 個	0 個
物 権	地上権	地上権	
	10,213,600.00 m ²	10,213,600.00 m ²	0 m ²
無 体 財 産 権	特許権 5 件	特許権 5 件	0 件
	著作権 115 件	著作権 107 件	8 件
	商標権 157 件	商標権 148 件	9 件
	育成者権 1 件	育成者権 1 件	0 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	53,517,588,474 円	53,517,588,474 円	0 円
出資による権利	147,205,578,966 円	142,334,548,276 円	4,871,030,690 円
2 物 品	1,730 点	1,818 点	△ 88 点
3 債 権	690,168,415,694 円	640,469,684,051 円	49,698,731,643 円
4 基 金	2,924,579,655 円	5,366,660,727 円	△ 2,442,081,072 円

(注1) 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

(注2) 物権の地上権は、山林の分収にかかわるものであり、再掲である。

産業労働局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、小笠原村母島農道1号線用地を譲与されたこと(7,551.92m²)など
- ・ 建物の増加は、有明展示場を譲与されたこと(2万7,400.86m²)など
- ・ 無体財産権(著作権)の増加は、「ポケット労働法2021」を登録したことなど

- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「UPGRADE with TOKYO ロゴマーク」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の増加は、新型コロナウイルス感染症対策基金を出えんしたこと（154億4,468万余円）など
- ・ 債権の増加は、制度融資貸付金を貸し付けたこと（434億8,100万円）など
- ・ 基金の減少は、おもてなし・観光基金を取り崩したこと（24億3,136万余円）など

中央卸売市場

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 特別会計

と場会計

(2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) と場会計

この会計は、東京都と場会計条例（昭和56年東京都条例第17号）に基づいて設けられた会計で、都民に対する生鮮食肉の供給を確保するため、と畜解体事業や芝浦と場施設の維持管理等を行うと場事業に関する収支を経理するものである。

と畜解体事業においては、大動物として牛を、小動物として豚を対象に事業を行っており、大動物8万5,805頭（前年度比3,442頭（3.9%）減）及び小動物20万556頭（前年度比3,162頭（1.6%）減）を処理している。

ア 歳 入

（対前年度比）

（単位：百万円、%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和3年度	5,970	5,733	5,732	0	0	△ 237	96.0
令和2年度	5,950	5,571	5,571	0	0	△ 378	93.6
比較額	20	161	161	0	0		
増(△)減率	0.3	2.9	2.9	—	0		

（内訳）

（単位：千円、%）

科目（款）	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1,369,159	1,343,177	△ 25,981	98.1
繰 入 金	3,793,000	3,554,761	△ 238,238	93.7
諸 収 入	56,840	97,005	40,165	170.7
都 債	751,000	738,000	△ 13,000	98.3
繰 越 金	519	0	△ 519	0
計	5,970,518	5,732,944	△ 237,573	96.0

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
収 入 未 済	諸 収 入	雑入	194

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	5,970	5,732	0	237	96.0
令和 2 年度	5,950	5,571	1	376	93.6
比 較	額	20	161	△ 1	△ 139
	増(△)減 率	0.3	2.9	△ 100	△ 36.9

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) <small>(注)</small>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
と 場 事 業 費	5,970,518	5,732,804	0	237,713	96.0

(注) 1 款 1 項 4 目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和 3 年度末現在高	令和 2 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
建 物	22,330.02 m ²	22,330.02 m ²	0 m ²
2 物 品	139 点	139 点	0 点

建 設 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	10,164,523	6,625,412	△ 3,539,110	65.2
使用料及手数料	28,410,491	24,862,250	△ 3,548,240	87.5
国庫支出金	36,527,866	37,312,695	784,829	102.1
財産収入	1,071,201	473,218	△ 597,982	(注1) 44.2
寄附金	10,000	10,000	0	100
繰入金	11,970,916	468,504	△ 11,502,411	(注2) 3.9
諸収入	2,277,190	2,207,834	△ 69,355	97.0
計	90,432,187	71,959,916	△ 18,472,270	79.6

(注1) 代替地売払収入の実績減などによるものである。

(注2) 無電柱化推進基金繰入金の実績減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不 納 欠 損	使用料及手数料	使用料	16,990
	諸 収 入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、雑入	(注1) 211,676
収 入 未 済	使用料及手数料	使用料	(注2) 192,531
	諸 収 入	貸付金元利収入、弁償金及報償金、雑入	(注3) 724,871

(注1) 契約違約金1億6,056万余円など

(注2) 霊園管理料1億4,909万余円など

(注3) 生活再建資金貸付金3億6,561万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 費	518,545,168	412,747,296	21,875,426	83,922,445	79.6
諸 支 出 金	298	68	0	229	22.8
計	518,545,466	412,747,365	21,875,426	83,922,674	79.6

(注) 2款5項40目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	土 木 費	土木管理費、道路橋梁費、河川海岸費、公園霊園費	^(注1) 19,944,503
事故繰越し	土 木 費	道路橋梁費、河川海岸費、公園霊園費	^(注2) 1,930,923
計			21,875,426

(注1) 高潮防御施設の整備に要する工事請負費45億7,086万余円など

(注2) 都市計画街路の整備に要する工事請負費6億3,878万余円など

(土木費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	24,570,592	21,733,704	177,249	2,659,638	88.5
道 路 橋 梁 費	330,323,735	251,688,753	13,954,069	64,680,912	76.2
河 川 海 岸 費	110,143,230	93,820,799	6,614,809	9,707,621	85.2
公 園 霊 園 費	53,507,611	45,504,040	1,129,299	6,874,271	85.0
計	518,545,168	412,747,296	21,875,426	83,922,445	79.6

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	24,358,997.24 m ²	24,310,335.81 m ²	48,661.43 m ²
建 物	307,358.39 m ²	308,449.22 m ²	△ 1,090.83 m ²
動 産	船 舶 6 隻 (300.42 総トン)	船 舶 6 隻 (300.42 総トン)	0 隻 (0 総トン)
	浮棧橋 5 個	浮棧橋 5 個	0 個
物 権	地上権 2,342.11 m ²	地上権 2,342.11 m ²	0 m ²
	地役権 142.67 m ²	地役権 142.67 m ²	0 m ²
無体財産権	特許権 1 件	特許権 1 件	0 件
	著作権 67 件	著作権 67 件	0 件
	商標権 8 件	商標権 8 件	0 件
	意匠権 2 件	意匠権 0 件	2 件
出資による権利	1,732,000,000 円	1,732,000,000 円	0 円
2 物 品	1,877 点	1,855 点	22 点
3 債 権	2,730,286,728 円	2,887,654,526 円	△ 157,367,798 円
4 基 金	29,758,402,233 円	40,501,862,135 円	△ 10,743,459,902 円

建設局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、滝山公園用地を買い入れたこと（4万2,469.09 m²）など
- ・ 建物の減少は、青山葬儀所を除却したこと（1,948.91 m²）など
- ・ 無体財産権（意匠権）の増加は、「境界ブロック」を登録したことなど
- ・ 債権の減少は、駐車場債務償還資金貸付金の返還を受けたこと（1億388万余円）など
- ・ 基金の減少は、無電柱化推進基金を取り崩したこと

港 湾 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 会計処理

ア (款) 分担金及負担金(項) 負担金(目) 港湾費負担金において、調定額及び収入未済額が各21万6,882円過大に計上されている。

イ (款) 諸収入(項) 雑入(目) 雑入において、調定額及び収入未済額が各48万円過大に計上されている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	3,038,737	1,935,447	△ 1,103,289	63.7
使用料及手数料	2,543,004	2,393,050	△ 149,953	94.1
国庫支出金	14,304,300	10,663,722	△ 3,640,577	74.5
財産収入	1,002,384	972,821	△ 29,562	97.1
繰入金	433,494	298,910	△ 134,583	69.0
諸収入	6,395,861	3,859,719	△ 2,536,141	60.3
計	27,717,780	20,123,671	△ 7,594,108	72.6

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
不 納 欠 損	使用料及手数料	使用料	9,848
	諸 収 入	雑入	9,336
収 入 未 済	分担金及負担金	負担金	29,309
	使用料及手数料	使用料	104,576
	諸 収 入	延滞金及加算金、弁償金及報償金、 雑入	(注) 196,318

(注) 違法物件措置代執行に伴う弁償金1億5,880万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港 湾 費	101,909,274	73,332,912	6,100,292	22,476,069	72.0
諸 支 出 金	10,568	10,567	0	0	100.0
計	101,919,842	73,343,480	6,100,292	22,476,069	72.0

(注) 2款4項19目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰越明許費	港 湾 費	東京港整備費、島しょ等港湾整備費	(注1) 4,846,187
事故繰越し	港 湾 費	東京港整備費	(注2) 1,254,105
計			6,100,292

(注1) 東京港の海岸保全施設建設事業に要する工事請負費12億9,414万余円など

(注2) 東京港の廃棄物処理場建設事業に要する工事請負費11億5,538万余円など

(港湾費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港 湾 管 理 費	835,152	707,832	0	127,319	84.8
東 京 港 整 備 費	75,829,708	52,803,438	3,708,764	19,317,505	69.6
島しょ等港湾整備費	25,244,414	19,821,642	2,391,528	3,031,243	78.5
計	101,909,274	73,332,912	6,100,292	22,476,069	72.0

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	9,520,044.56 m ²	9,548,839.04 m ²	△ 28,794.48 m ²
建 物	239,966.88 m ²	237,536.41 m ²	2,430.47 m ²
動 産	船 舶 14 隻 (1,867.48 総トン)	船 舶 14 隻 (1,867.48 総トン)	0 隻 (0 総トン)
	浮 標 79 個	浮 標 78 個	1 個
	浮棧橋 621 個	浮棧橋 621 個	0 個
無 体 財 産 権	著作権 14 件	著作権 14 件	0 件
	商標権 6 件	商標権 6 件	0 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	29,342,974,360 円	29,342,974,360 円	0 円
出資による権利	25,400,000 円	25,400,000 円	0 円
2 物 品	373 点	367 点	6 点
3 債 権	28,109,730,356 円	29,574,786,161 円	△ 1,465,055,805 円

港湾局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の減少は、10号地その2ふ頭内通路20を港湾事業会計へ会計替したこと（2万1,726.66m²）など
- ・ 建物の増加は、辰巳排水機場（再整備）を新築したこと（1,815.04m²）など
- ・ 動産（浮標）の増加は、東京西航路浅場明示用灯浮標を新造したこと
- ・ 債権の減少は、東京港埠頭（株）貸付金の返還を受けたこと（14億6,442万余円）など

会 計 管 理 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決 算 の 概 要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	10	0	△ 9	2.1
財 産 収 入	308,919	257,041	△ 51,877	83.2
諸 収 入	13,834	21,080	7,246	152.4
計	322,763	278,121	△ 44,641	86.2

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	2,856,720	2,613,799	0	242,920	91.5
公 債 費	43,000	1,621	0	41,378	3.8
計	2,899,720	2,615,421	0	284,298	90.2

(注) 2款2項4目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
無体財産権	著作権 2件	著作権 2件	0件
2 物 品	1点	1点	0点
3 基 金	100,000,000円	100,000,000円	0円

東京消防庁

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	370,036	337,277	△ 32,758	91.1
国庫支出金	1,013,833	978,993	△ 34,839	96.6
財産収入	763,556	672,219	△ 91,336	88.0
諸収入	45,275,186	46,725,975	1,450,789	103.2
計	47,422,611	48,714,465	1,291,854	102.7

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不納欠損	諸収入	雑入	3
収入未済	諸収入	延滞金及加算金、弁償金及報償金	432

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	248,825,376	244,016,492	0	4,808,883	98.1
諸支出金	247	246	0	0	99.8
計	248,825,623	244,016,739	0	4,808,883	98.1

(注) 2款6項18目に区分し執行している。

(消防費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 管 理 費	198,094,876	196,367,603	0	1,727,272	99.1
消 防 活 動 費	23,368,000	22,534,877	0	833,122	96.4
消 防 団 費	3,900,000	2,674,859	0	1,225,140	68.6
退職手当及年金費	8,394,500	8,364,672	0	29,827	99.6
建 設 費	15,068,000	14,074,479	0	993,520	93.4
計	248,825,376	244,016,492	0	4,808,883	98.1

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	570,412.67 m ²	568,784.78 m ²	1,627.89 m ²
建 物	808,389.56 m ²	805,055.69 m ²	3,333.87 m ²
動 産	船 舶 4 隻 (473.00 総トン)	船 舶 5 隻 (512.00 総トン)	△ 1 隻 (△ 39.00 総トン)
	浮栈橋 8 個	浮栈橋 8 個	0 個
	航空機 7 機	航空機 7 機	0 機
物 権	地役権 19.93 m ²	地役権 19.93 m ²	0 m ²
無体財産権	著作権 48 件	著作権 46 件	2 件
出資による権利	184,000,000 円	184,000,000 円	0 円
2 物 品	9,056 点	9,095 点	△ 39 点
3 債 権	256,875,000 円	256,875,000 円	0 円

東京消防庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、豊島消防署目白出張所移転用地を買い入れたこと(1,161.13m²)など
- ・ 建物の増加は、北多摩西部消防署を新築したこと(2,792.90m²)など
- ・ 動産(船舶)の減少は、消防艇(旧すみだ)を売り払ったこと
- ・ 無体財産権(著作権)の増加は、「東京の消防白書2021(令和3年版)」を登録したことなど

教 育 庁

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 会計処理

ア (款) 使用料及手数料 (項) 使用料 (目) 教育使用料において、調定額及び収入未済額が各 1 0 万 1 1 5 円過小に計上されている。

イ (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 納付金において、調定額及び収入未済額が各 1 5 万 7, 0 2 2 円過大に、各 2 0 円過小に計上されている。

ウ (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入において、調定額及び収入未済額が各 4 6 万円過大に計上されている。

(2) 財産管理

ア 債権について

(ア) 債権 3 4 万 5, 4 0 0 円 (敷金) が計上漏れとなっている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	0	32,993	32,993	—
使用料及手数料	15,746,265	14,433,424	△ 1,312,840	91.7
国庫支出金	143,141,850	139,972,895	△ 3,168,954	97.8
財産収入	140,954	132,894	△ 8,059	94.3
寄附金	0	6,658	6,658	—
繰入金	64,200	7,820	△ 56,379	12.2
諸収入	4,716,345	3,975,465	△ 740,879	84.3
計	163,809,614	158,562,152	△ 5,247,461	96.8

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	使用料及手数料	使用料	18
	諸収入	雑入	87
収入未済	使用料及手数料	使用料	2,605
	諸収入	弁償金及報償金、雑入	27,061

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育費	854,568,387	816,298,833	0	38,269,553	95.5
諸支出金	35,682	35,680	0	1	100.0
計	854,604,069	816,334,513	0	38,269,555	95.5

(注) 2款10項36目に区分し執行している。

(教育費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育管理費	41,007,000	32,149,845	0	8,857,154	78.4
小中学校費	462,352,012	454,033,839	0	8,318,172	98.2
高等学校費	142,240,360	135,145,798	0	7,094,561	95.0
特別支援学校費	85,152,194	80,569,732	0	4,582,461	94.6
福利厚生費	1,045,000	876,646	0	168,353	83.9
退職手当及年金費	46,528,509	46,091,776	0	436,732	99.1
教育指導奨励費	22,194,751	17,998,837	0	4,195,913	81.1
社会教育費	9,582,000	7,859,053	0	1,722,946	82.0
施設整備費	44,466,561	41,573,304	0	2,893,256	93.5
計	854,568,387	816,298,833	0	38,269,553	95.5

2 財産の管理状況

(1) 財産

区分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土地	7,171,033.00 m ²	7,151,867.65 m ²	19,165.35 m ²
建物	3,784,118.80 m ²	3,752,998.85 m ²	31,119.95 m ²
山林			
(所有)	537,570.20 m ²	537,570.20 m ²	0 m ²
上記の立木推定蓄積量	4,266.85 m ³	4,260.11 m ³	6.74 m ³
(分収)	24,747.10 m ²	24,747.10 m ²	0 m ²
上記の立木推定蓄積量	144.50 m ³	144.50 m ³	0 m ³
動産			
船舶	1隻	1隻	0隻
(681.00総トン)		(681.00総トン)	(0総トン)
浮標	1個	1個	0個
物権			
地上権	24,747.10 m ²	24,747.10 m ²	0 m ²
無体財産権			
著作権	109件	104件	5件
出資による権利	4,541,426,000円	5,168,925,000円	△ 627,499,000円
2 物品	6,617点	6,500点	117点
3 債権	179,158,600円	113,333,000円	65,825,600円

(注1) 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

(注2) 物権の地上権は、山林の分収にかかわるものであり、再掲である。

教育庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- 土地の増加は、新国際高校（仮称）用地を財務局から所管換したこと（1万9,720.46㎡）など
- 建物の増加は、豊島高等学校校舎棟を新築したこと（1万5,161.33㎡）など
- 無体財産権（著作権）の増加は、「東京都道徳教育教材集 小学校5・6年生版 心たくましく」を登録したことなど
- 出資による権利の減少は、（公財）東京都環境公社出えん金（東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業）を事業の執行により取り崩したこと（5億1,039万余円）など
- 債権の増加は、障害者雇用の推進に係る物件の借入れに伴う敷金を計上したこと

警 視 庁

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	16,656,850	15,862,006	△ 794,843	95.2
国庫支出金	19,069,790	6,560,195	△ 12,509,595	(注) 34.4
財産収入	1,929,421	1,887,934	△ 41,486	97.8
諸収入	9,301,916	8,482,831	△ 819,084	91.2
計	46,957,977	32,792,968	△ 14,165,008	69.8

(注) 行政費(犯罪の捜査・防犯活動に要する経費等)の交付決定額の減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	諸収入	延滞金及加算金	(注1) 125,957
収入未済	財産収入	財産運用収入	40
	諸収入	延滞金及加算金、弁償金及報償金、雑入	(注2) 834,988

(注1) 放置違反金

(注2) 放置違反金7億3,445万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
警 察 費	642,743,902	623,293,537	166,668	19,283,696	97.0
諸 支 出 金	2,900	2,087	0	812	72.0
計	642,746,802	623,295,624	166,668	19,284,509	97.0

(注) 2款5項19目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	警 察 費	警察活動費	^(注) 166,668

(注) 交通信号機の新設・改良等に要する工事請負費1億1,762万余円など

(警察費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
警 察 管 理 費	526,930,238	513,573,505	0	13,356,732	97.5
退職手当及年金費	24,835,917	24,774,599	0	61,317	99.8
警 察 活 動 費	55,230,255	52,224,524	166,668	2,839,062	94.6
警 察 施 設 費	35,747,492	32,720,907	0	3,026,584	91.5
計	642,743,902	623,293,537	166,668	19,283,696	97.0

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	972,463.34 m ²	972,337.43 m ²	125.91 m ²
建 物	1,915,308.33 m ²	1,908,225.45 m ²	7,082.88 m ²
動 産			
浮 標	28 個	浮 標 28 個	0 個
浮 棧 橋	1 個	浮 棧 橋 1 個	0 個
航 空 機	7 機	航 空 機 7 機	0 機
物 権			
地 上 権	611.65 m ²	地 上 権 611.65 m ²	0 m ²
無 体 財 産 権			
特 許 権	3 件	特 許 権 3 件	0 件
著 作 権	100 件	著 作 権 96 件	4 件
商 標 権	11 件	商 標 権 10 件	1 件
出資による権利	2,500,000,000 円	2,500,000,000 円	0 円
2 物 品	7,867 点	7,857 点	10 点
3 債 権	1,603,313,592 円	1,637,362,247 円	△ 34,048,655 円

警視庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、亀有警察署青戸交番移転改築敷地を買い入れたこと（267.23m²）など
- ・ 建物の増加は、新明石住宅を新築したこと（9,831.31m²）など
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「教養教材「躍動 さらなる高みへ」」を登録したことなど
- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「ハムス巡査部長」を登録したこと
- ・ 債権の減少は、中野警察署仮設庁舎敷金の返還を受けたこと（3,684万余円）など

選挙管理委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	6	5	△ 0	88.5
国庫支出金	7,005,456	6,676,410	△ 329,045	95.3
諸収入	35	32	△ 2	92.6
計	7,005,497	6,676,448	△ 329,048	95.3

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	12,432,000	11,942,803	0	489,196	96.1

(注) 1款1項4目に区分し執行している。

人事委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	5	0	△ 4	8.6
諸 収 入	37	48	11	130.5
計	42	48	6	116.0

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	951,000	826,423	0	124,576	86.9

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

監 査 事 務 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	0	10,408	10,408	—
使用料及手数料	4	0	△ 4	0
諸 収 入	8	26	18	325.3
計	12	10,434	10,422	—

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	1,049,000	950,292	0	98,707	90.6

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

労働委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	2	0	△ 2	0
諸 収 入	5	7	2	149.6
計	7	7	0	106.9

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業労働費	662,000	622,440	0	39,559	94.0

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

収用委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	4,405	4,094	△ 311	92.9
諸 収 入	86,015	15,669	△ 70,345	18.2
計	90,420	19,763	△ 70,656	21.9

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸 支 出 金	432,000	316,332	0	115,667	73.2

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

議 会 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	329	360	31	109.4
諸 収 入	274	2,641	2,367	964.2
計	603	3,001	2,398	497.8

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	5,652,508	5,149,431	0	503,076	91.1

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
建 物	27,740.07 m ²	27,740.07 m ²	0 m ²
2 物 品	66 点	66 点	0 点

(別表1)

一般会計歳入歳出

科目(款)	歳		入		比較 増(△)減額	伸び率
	令和3年度 決算額	構成比	令和2年度 決算額	構成比		
1 都 税	5,847,910	60.0	5,349,831	61.6	498,079	9.3
2 地方譲与税	53,342	0.5	47,300	0.5	6,041	12.8
3 助成交付金	35	0.0	34	0.0	1	3.1
4 地方特例交付金	28,096	0.3	8,976	0.1	19,120	213.0
5 特別交付金	2,897	0.0	2,950	0.0	△ 52	△ 1.8
6 分担金及負担金	15,887	0.2	10,246	0.1	5,640	55.0
7 使用料及手数料	76,912	0.8	75,836	0.9	1,076	1.4
8 国庫支出金	2,491,560	25.6	1,200,274	13.8	1,291,285	107.6
9 財産収入	34,279	0.4	25,680	0.3	8,598	33.5
10 寄附金	723	0.0	1,278	0.0	△ 555	△ 43.4
11 繰入金	289,540	3.0	686,894	7.9	△ 397,353	△ 57.8
12 諸収入	480,250	4.9	581,015	6.7	△ 100,765	△ 17.3
13 都 債	224,279	2.3	471,188	5.4	△ 246,909	△ 52.4
14 繰越金	201,661	2.1	227,105	2.6	△ 25,444	△ 11.2
合 計	9,747,376	100	8,688,612	100	1,058,763	12.2

(注) 構成比は四捨五入のため、合計と一致しない場合がある。

決算対前年度比較表

(単位：百万円、%)

科目(款)	歳		出		比較 増(△)減額	伸び率
	令和3年度		令和2年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	5,149	0.1	5,103	0.1	46	0.9
2 総務費	240,006	2.5	273,816	3.2	△ 33,809	△ 12.3
3 徴税費	70,635	0.7	68,083	0.8	2,552	3.7
4 生活文化費	26,747	0.3	29,688	0.3	△ 2,941	△ 9.9
5 スポーツ振興費	300,380	3.2	100,449	1.2	199,931	199.0
6 都市整備費	87,928	0.9	91,708	1.1	△ 3,780	△ 4.1
7 環境費	56,687	0.6	48,238	0.6	8,448	17.5
8 福祉保健費	1,781,243	18.8	1,760,705	20.7	20,538	1.2
9 産業労働費	2,157,807	22.8	1,394,875	16.4	762,931	54.7
10 土木費	412,747	4.4	427,234	5.0	△ 14,487	△ 3.4
11 港湾費	73,332	0.8	85,479	1.0	△ 12,146	△ 14.2
12 教育費	816,298	8.6	813,959	9.6	2,339	0.3
13 学務費	221,823	2.3	219,399	2.6	2,423	1.1
14 警察費	623,293	6.6	636,344	7.5	△ 13,050	△ 2.1
15 消防費	244,016	2.6	246,946	2.9	△ 2,930	△ 1.2
16 公債費	327,141	3.5	346,950	4.1	△ 19,808	△ 5.7
17 諸支出金	2,016,463	21.3	1,937,966	22.8	78,496	4.1
18 予備費	0	0	0	0	0	—
合計	9,461,704	100	8,486,951	100	974,752	11.5

(別表2)

特別会計歳入歳出決算対前年度比較表

(単位：百万円、%)

会計名	歳入				歳出			
	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	比較 増(△)減額	伸び率	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	比較 増(△)減額	伸び率
1 特別区 財政調整会計	1,091,570	987,395	104,174	10.6	1,091,570	987,395	104,174	10.6
2 地方消費税 清算会計	2,707,641	2,441,397	266,243	10.9	2,441,687	2,193,967	247,720	11.3
3 小笠原諸島生活 再建資金会計	767	761	6	0.9	0	0	0	—
4 国民健康保険 事業会計	1,148,992	1,105,193	43,798	4.0	1,128,756	1,060,970	67,785	6.4
5 母子父子福祉 貸付資金会計	9,109	7,594	1,515	20.0	1,642	2,154	△ 512	△ 23.8
6 心身障害者 扶養年金会計	3,553	3,825	△ 272	△ 7.1	3,553	3,825	△ 272	△ 7.1
7 中小企業設備 導入等資金会計	2,112	2,140	△ 28	△ 1.3	398	426	△ 28	△ 6.7
8 林業・木材産業 改善資金助成会計	114	113	1	1.4	4	0	4	—
9 沿岸漁業改善 資金助成会計	181	173	7	4.6	4	0	4	—
10と場会計	5,732	5,571	161	2.9	5,732	5,571	161	2.9
11都営住宅等 事業会計	150,147	146,082	4,065	2.8	148,052	144,538	3,513	2.4
12都営住宅等 保証金会計	10,949	10,487	461	4.4	2,551	2,303	247	10.8
13都市開発 資金会計	26	3,054	△ 3,027	△ 99.1	26	3,054	△ 3,027	△ 99.1
14用地会計	12,982	12,381	600	4.9	6,640	6,036	603	10.0
15公債費会計	1,166,290	1,338,801	△ 172,511	△ 12.9	1,166,290	1,338,801	△ 172,511	△ 12.9
16臨海都市基盤 整備事業会計	3,132	3,778	△ 645	△ 17.1	408	969	△ 560	△ 57.8
合計	6,313,305	6,068,753	244,552	4.0	5,997,321	5,750,018	247,302	4.3